

### 第3章 エジプトの経済発展と労働市場

本章は、1960年代から1990年代におけるエジプトの経済発展過程を考察し、経済成長の要因と労働市場の動態変化を分析することを目的とするものである。第1節では、エジプトの経済発展過程を三期に分類し、経済政策の変遷とエジプト労働市場に及ぼした外生的影響を考察する。第2節では、急速な発展を遂げるエジプト経済の成長要因を農業部門と非農業部門の生産構造から分析する。第3節では、労働市場の動態を労働需給構造の変化と失業の構造から分析する。第4節は小括とし、次章からの分析に対する視点を提起する。

#### 第1節 エジプトの経済発展過程の史的考察

エジプトでは古くはムハンマド・アリー（1805年～1848年）の時代から国家主導の近代化政策が強力に遂行された。20世紀半ばまでは政治的に不安定な状態が続き、イギリス等先進国の干渉を受けていた<sup>1</sup>。ナセル率いる自由将校団による1952年の革命は、イギリスからエジプト経済の自立を勝ち取るものであった。1952年以降はナセルの社会主義経済体制下で農業改革や工業化が推進され、経済活動が活発化したが、経済の低成長時代が続き、次のサダト体制下では中東諸国の中でもいち早く市場メカニズムの役割を重視する自由主義的経済政策が志向され、1970年半ばから「経済の門戸開放（インフィターフ：*infitah*）」政策が導入された。その結果、エジプトはかつてない経済の高度成長を経験し、1973年から以後10年間では実質GDPの年次平均成長率が7%に達し、国民一人当たりのGNPも年次平均成長率8%という目覚ましい成長がみられた。この門戸開放政策による急成長期に、エジプトは高貯蓄と高投資を実現し急速な資本蓄積により工業化への離陸に成功しつつある。

1964年以降現在に至るまでの約30年間のエジプト経済の発展過程は、以下の三期に分類することができる。

第I期：1964年から1972年（ナセルの社会主義経済体制下における経済の活性化と戦争敗北による疲弊期）

第II期：1973年から1985年（第一次・第二次石油危機と門戸開放政策の導入による経済の高度成長期から石油価格低迷期）

第III期：1986年以降（経済改革と国際機関による構造調整期）

---

<sup>1</sup> 19世紀後半以降のエジプトは世界的な綿花の輸出国となり、1922年にイギリスから独立した時点では綿花のモノカルチャー経済であった。

本章は、主として第 II 期以降における経済の成長と労働市場の構造変化の関連に注目しつつ分析するものである。尚、第 2 節以降の分析ではデータが時系列で得られる年を対象としているので、第 I 期を 1964 年から 1972 年、第 III 期を 1986 年から 1995 年としている。

### 1.1. 第 I 期 1964 年—1972 年

第 I 期ではナセルの社会主義政権下で、第一次五カ年開発計画（1960/61 年～1965/66 年）が実施された。この五カ年計画は当時の自由将校団による革命政権下で、1960 年代のアラブ社会主義的経済体制の確立とともに開始された。この開発計画では、第一に、国家の経済への積極的な介入によって工業化を実現しようと試み、綿花依存のモノカルチャー型経済構造からの脱却を図る経済の多様化を目標とした。同計画の開始とほぼ同時期に実施された主要企業及び銀行の国有化（1961 年、1962 年）により、公共部門が経済を支配するための制度的基盤が確立された。第二に、綿花モノカルチャー経済と強く結びついた外国資本によるエジプトの経済支配を変革することが目標とされた。1956 年のスエズ運河国有化という措置は、これに続く外資系企業の接収・国有化を引き起こす象徴的な出来事であり、同開発のシンボルとなったアスワン・ハイ・ダム建設資金確保の問題と深く関連していた。第三は、社会的公正、社会福祉の重視である。この目標は 1952 年に実施された農地改革による貧農への農地の再分配に最も強く表れている。その他に、国有化した企業の労働者に対する恩恵的な労働立法や公共部門の失業対策としての雇用拡大という形でこの目標は実施に移された。

第一次五カ年計画の部門別投資配分の特徴は、まず、農業投資が重視されていることである。農業部門には総投資額の 23.4% が振り向けられている。内訳を見ると、土地開拓に農業部門の投資額の 45.2% が、灌漑・排水設備に 29.2% が配分されている。これらは、農業投資の 12.3%、金額にして 4,730 万ポンドの投入が予定されていたアスワン・ハイ・ダムの建設と並び、当時の政府が農業インフラの整備に対して積極的な姿勢を示していたものと考えられる。一方、工業部門へは農業部門と同じく総投資額の 23.4% が配分されていた。工業部門では中間財産業が重視され重工業が軽視されていたこと、住宅建設に都市偏重の傾向が見られること、教育投資への配分が低いこと等の特徴が挙げられる<sup>2</sup>。

第一次五カ年計画が実施された 1960 年代前半はソ連や東欧圏からの援助もあり、実質 GDP の成長率は 5.7% と順調であったが、その後 1960 年代後半に成長は減速し、輸入の増加による国際収支の悪化、外貨不足による開発資金の枯渇、イエメン内戦への介入、第三次中東戦争（6 日戦争）の敗北等の影響を受けて、計画は立ち消えになる事態も続いた。軍事費の増大が経済活動に大きな負担をもたらしたことは事実であるが、基本的には国营企業の拡大とともに生産の非効率性が顕在化し始めたこ

<sup>2</sup> エジプトの第一次五カ年計画については、長沢(1984:14)を参照されたい。

と、農産物の価格と費用構造の歪みにより農業生産に停滞が目立ったこと、国内貯蓄不足により投資活動が制限されたこと、人口圧力が増大したこと等の長期的要因により、経済の停滞が必然的に生じ、経済の基本的枠組みを改革せざるをえなかったといえるだろう（柳沢, 1986:9）。

## 1.2. 第Ⅱ期 1973年—1985年

第Ⅰ期はエジプト経済が国有化・計画化され、政府が市場に介入した社会主義的経済運営を特徴とするのに対し、第Ⅱ期では経済政策においてアラブ社会主義的体制を批判し、市場の役割を重視する自由主義的な経済政策が志向された<sup>3</sup>。経済の開放は、先進工業諸国との対外経済取引と外国からの投資の拡大をねらったものであった。また、こうした経済政策の転換と歩調を合わせるかのようにより国家の外交政策も 1979 年のキャンプ・デービッド合意によるイスラエルとの和平、それによるシナイ半島の返還（1982 年）等、西側に開かれた自由化が展開された。一方、1973 年の第 4 次中東戦争（10 月戦争）により第一次石油危機が、引き続き 1980 年から始まったイラン・イラク戦争により第二次石油危機が起こり、石油価格は高騰した。スエズ運河やシナイ半島を中心とする油田地帯における原油生産が増加したことから、原油の輸出が可能となり、外貨収入が増加した。

この二度に渡る石油危機で多額の外貨を吸収したアラブ産油国において経済開発ブームが起こると、膨大な労働需要が発生し、エジプトから医師、大学教授、教師等の高学歴労働者のみならず、単純労働者まで大量の労働者が出稼ぎに行くことになった。出稼ぎ労働者の送金額はピーク時（1983/84 年）には、公式レートで 4,500 百万ドルにのぼり、石油収入を含めるとエジプトの外貨収入の 2 分の 1 を占めるに至った（船木, 1988:116）。第Ⅱ期における経済成長は 1973 年から 1979 年に実質 GDP の成長率が 8.0%以上と急成長を遂げ、人口増加率が 2.5%強と依然として高水準であるにも関わらず、1973 年から 1983 年における 1 人当たり実質 GNP の成長率は 4.2%と高水準に維持された。

こうしたサダト体制下の政策転換は、先に指摘したように「経済の門戸開放」と呼ばれている。この自由化と開放化への経済政策の基本方針の転換は、まず、第一次石油危機発生以前において「アラブ資本の投資促進と自由貿易地域に関する法律（1971 年：法律 65 号）」が施行されたことに起因する。この政策転換は、国内の資本蓄積の不足から対外的な資本調達を図り、また、アラブ産油国における外貨収入の増加を鑑みた当然の経済発展の戦略であった。その 3 年後にサダト大統領は第 4 次中東戦争直後に発表した「10 月作業文書（1974 年 4 月国民議会提出：October Working Paper）」において、ナセル期の社会主義経済体制から開放経済への移行を示した。制度的には外国投資促進のための 1974 年の法律 43 号（その後 1977 年に修正）によって門戸開放政策が確立された。この「10 月作

<sup>3</sup> この政策転換の背景には、1960 年代末以来のアラブ世界の政治的・イデオロギー的变化があり、1967 年の第三次中東戦争におけるイスラエルに対する徹底的な敗北は、アラブ民族主義の挫折であるとともに、

業文書」の要点は、[1]2000年までの近代化と経済成長の達成、外国からの資金、技術援助の導入のための西欧先進工業国との協調政策、[2]非効率の目立つ公共部門の改革、[3]民間部門の活用による生産活動の活性化、[4]アラブ諸国を含む外国からの投資導入のための外国投資優遇制度の設置、[5]開発促進のための経済計画の策定（製造工業の近代化、農業の集約的高付加価値化、石油・エネルギー開発、観光業の発展）及び[6]農村地域の開発、である。一方、1974年の法律43号の内容は主として、[1]外国企業の非国有化の保証、[2]エジプト国有企業関係法の外国企業に対する非適用、[3]外国企業への関税免除、[4]元利送金についての優遇的扱い、[5]法人所得税の5年ないし8年間の免除、等の外国投資による企業の優遇措置とともに、[6]国内企業及び資本家に対する外国投資企業家とのジョイント・ベンチャー設立を容易にする措置の規定、である（柳沢、1986:20-21）。更に、外国為替制度について並行為替相場(parallel market)が導入された（1973年法律477号）。これは、従来の公式レートに50%のプレミアムを加え、1米ドル0.58エジプト・ポンドの外国投資家向け優遇レートを導入するものであった。この他、外国での出稼ぎ収入等で外貨を保有する者に対して特権的な為替相場(own exchange rate)を設定した。これは産油国への出稼ぎブームを反映して換金なき送金(remittance without exchange)の増大をもたらした。政府の貿易独占を改め、民間企業による取引も認められた。1977年の法律32号によってこれらの優遇措置は民間資本にも適用され、外国資本・民間資本が公共部門との合併、あるいは単独で投資活動を行う自由経済地区が形成された（長沢、1984:2-3）。

第一次五カ年計画以降に立案されては立ち消えになった経済開発に代わり、エジプトが再び大規模な開発計画を実施したのは、門戸開放政策の展開の中で立案された第三次五カ年計画（1978年～1982年）であった。1960年代の第一次五カ年計画に比べると、まず、農業部門への投資配分が23.4%から8.6%に大幅に低下した。これはアスワン・ハイ・ダムの建設等の大型プロジェクトが完了したことを意味するが、農業投資が軽視されていたことを示しており、この時期に農業生産が低下したことの要因として根拠を与える数字である。一方、鉱工業と運輸・通信・倉庫業には第一次五カ年計画と同様に開発投資が最優先されていた。石油収入とスエズ運河収入はエジプトの主たる外貨収入源であるが、総投資額の5.5%が石油業に、11.7%がスエズ運河に配分されたことから、この開発計画の特徴として外貨獲得のために投資配分の大きな割合が割かれていたことが挙げられる<sup>4</sup>。

1981年10月のサダト大統領の暗殺後発足したムバーラク政権は、門戸開放政策を引き継ぐにあたり「生産的」門戸開放政策と限定句をつけ、民間輸入の在り方に鋭いメスを入れるとともに、生産部門への民間投資の増加と民間輸出の拡大を目指した（船木、1988:105）。経済社会開発五カ年計画

---

世俗主義的なアラブ社会主義への志向に大きな反省を促すものであった。長沢(1984:1)を参照されたい。  
<sup>4</sup> 長沢(1984:14)によると、第三次五カ年計画と第一次五カ年計画の間に未完遂の諸計画もあったという。第三次五カ年計画は、1977年の物価騒動等で本来の計画策定から2年遅れで出発したり、対イスラエル和平（1979年）のためにアラブ諸国からの経済援助が打ち切られて開発資金を絶たれたり、期間を1980年から1984年、更に予算年度変更によって1980/81年から1984/85年に変更するなど、当初から不安定な環境にさらされていたという。

(1982/83年～1986/87年)は旧計画と1970年代後半の経済成長の反省から、開発政策の見直しを図るものとして立案された。すなわち1970年代後半の成長を支えた石油収入、出稼ぎ送金、スエズ運河収入といった外生資源に依存する経済構造を改革することであった<sup>5</sup>。具体的には国際収支の改善をもたらすために食糧自給の達成や基幹産業の生産性向上、更には健全な輸出産業の育成を図るという目標である。ムバーラク大統領は経済改革の必要性を強調し、門戸開放政策の堅持とともに、[1]国内消費及び輸出需要にもこたえられる食料品生産、[2]新卒者の雇用確保及び労働力の適正配置、[3]経済開発の障害になっている各種制度の改正、[4]国営部門の生産効率を高めるための経営構造の適正化、[5]財政支出の抑制、[6]貯蓄率を高めるための預金制度の改正、及び[7]民間部門の設備投資に対する貸付制度の強化、の7項目を政策目標として提示し、国民各層の協力を求めてきた(船木, 1988:122)。経済社会開発五カ年計画はこうした政策目標を実現するために開始された。

同計画では、実質GDPの平均成長率を8.1%、通算で実質GDPを47.3%増大させるよう見込んでいた。投資配分では全体として生産部門が重視されている。農業関連への投資が1970年代後半には投資全体の8%にまで落ち込み、投資不足から国産食糧の不足、工業原料の不足、更にはそれらの外国への依存度の増大をもたらしたことから、本計画では公的部門の投資の10.2%が農業部門に振り向けられている。また、鉱工業へ最大の25.7%を割り当て、砂糖、繊維、既製服、セメント、建設用棒鋼、飼料、医薬品等の生産に重点的に取り組むことが予定された(船木, 1988:123-124)。電気、公共事業(上下水道の設置)も国民生活向上のために優遇されている。工業部門については従来の輸入代替工業化に代わって積極的な輸出指向の工業化路線が選択されている。また、本計画では民間部門の役割を期待し、総投資額の23.3%が民間部門に配分されている。民間投資では住宅投資に53.6%の配分と第一の関心が払われており、工業には21.7%、農業には9.7%と基幹産業の育成が重視されている(長沢, 1984:17-18)。

### 1.3. 第Ⅲ期 1986年以降

第Ⅲ期は石油価格低迷によるエジプト経済の景気後退期に始まる。景気後退の兆しは1982年から1983年にかけて国民所得が低下し始めた頃から見られ、経常収支の赤字が1986年には53億ドル(GDPの15%)に達し、財政赤字は88億ドル(GDPの23%)にものぼった。景気の後退は石油価格の低下と外国からの援助と投資の減少によるところが大きい(Handoussa, 1991:4)。1986年から1991年における実質GDPの成長率は1.5%に減速し、債務総額は1990年には48.7百万ドルになっ

---

<sup>5</sup> 経済社会開発五カ年計画の根底には、エジプトは1970年代後半、製造業や農業の基幹産業が伸び悩む一方で、外生資源である石油収入、出稼ぎ送金や外資導入による商業、サービス業の肥大化によって、近隣のアラブ諸国に似た産油国型の経済構造の性格を示し始めていたという反省がある。長沢(1984:15)を参照されたい。

た。石油価格低迷により石油収入は減少し、出稼ぎ労働者による外貨送金も減少したことにより、エジプトは外貨準備額が不足し、国際収支は慢性的に悪化した。一方、出稼ぎ送金収入の増加が消費財の輸入とインフレーションを加速化させており、出稼ぎ送金額がピークに達した 1979 年以降も高いインフレ状態は続いた (畑中, 1986:83)。世界銀行の報告では、[1]国内の生産と輸出を減退させ、輸入を増加させる為替レートの過大評価、[2]インフレ昂進と公共部門の肥大化による資源配分の非効率性を生む国家の市場への過度の介入、及び[3]工業部門の保護から水増し雇用を行った非効率的な産業の存在、が債務の累積と経済の危機的状況をもたらしたと分析している (Parfitt, 1993:4)。対外債務の累積、財政赤字そして高インフレにより危機的状況に陥り、経済改革を余儀なくされたエジプト政府は、世界銀行と IMF の支持による構造調整プログラムを志向し、1986 年 5 月に一連の経済改革プログラムを IMF に提出した。この経済改革プログラムは、1987 年 7 月に国民集会にて可決・承認された新経済社会開発五カ年計画 (1987/88 年～1991/92 年) と財政赤字の削減に関する財務省の公表を含むものである (Handoussa, 1991:10)。

まず、1987 年 7 月から始まった新経済社会開発五カ年計画では、実質 GDP の年間平均成長率を 5.8%と見込み、GDP を 1986/87 年度から最終年度の 1991/92 年度には実質値で 32.6%引き上げることを目標としていた。また、総投資額は 465 億エジプト・ポンドと前五カ年計画の実績投資額の 364 億エジプト・ポンドを 27.7%上回っている。投資額の内訳は、公共部門に全投資額の 61.3%、民間部門に 38.7%を配分しており、この比率は近年の民間部門の成長を示すものである。本計画では政策目標として、[1]高い経済成長の実現と経済の安定性の確保、[2]商品生産部門の重視、[3]国際収支の改善、[4]教育の重視、及び[5]内外からの投資の奨励、の 5 点を提示している (船木, 1988:138)。前計画の基本理念と大差はないが、ムバーラク大統領は、[1]国民生産の量的拡大、[2]教育制度の見直し、[3]観光収入の増収、[4]住宅サービスの改善、及び[5]公衆衛生サービスの改善、の 5 点を優先課題として取り組むよう指示している<sup>6</sup>。

一方、構造調整政策は 1987 年からマクロ経済の安定化政策とともに実施に移され、[1]総支出の抑制とインフレ・コントロールのための財政政策、[2]国際収支悪化の改善と資源配分の効率性達成のための為替レート改革、[3]貯蓄率の増加、投資配分の効率化と外貨送金の誘因を目的とした国内の利子率の増加、[4]価格統制と補助金の撤廃、潜在価格と国際価格に近づくように独占企業の規定価格を調整する価格政策、及び[5]公共部門自主性の拡大、の 5 細目に焦点が充てられた<sup>7</sup>。貿易の自由化、価格統制の廃止及び補助金の削減は一部実施に移されたが、マクロ経済の不安定と経済構造の歪みは容易には解消されなかった。また、湾岸戦争の影響により 1990 年代初頭は GDP の成長が減速し、外貨

<sup>6</sup> 新経済社会開発五カ年計画については、船木(1988:126-129)を参照されたい。

<sup>7</sup> エジプトの構造調整プログラムの実施については、Handoussa and Potter(1991:10-15)を参照されたい。1987 年 5 月にエジプト政府と IMF の間でスタンダード・バイ合意が結ばれ、SDR250 百万が IMF からエジプト政府に供与された。Awad(1991:275)を参照されたい。

送金の減少と湾岸からの帰還労働者の失業問題が顕在化した。ムバーラク大統領は1990年12月にエジプト経済の自由化1,000日プログラムを公表し、1991年5月にはIMFとの合意で包括的な経済改革を開始した<sup>8</sup>。このエジプト政府とIMFの合意は、公共部門への依存度を低くし、民間部門の活動機会を開くことを意図しており、[1]変動性に基づく為替レートの統一と為替レートの切り下げ、[2]工業補助金の削減、[3]工業製品価格の自由化（一部の独占企業を除く）、[4]農産物価格の自由化（綿と砂糖以外）、[5]貿易規制の軽減、[6]投資規制の改革、[7]国営企業改革と民営化、及び[8]マネーサプライ増加の軽減と財政赤字の削減、が目標とされた。

一連の経済改革の下で実施された財政・金融政策により、財政赤字は1989年にはGDPの17%であったものが1993年には3.5%に低下した。財政赤字が減少したのは、政府支出の削減により歳出が減少し、1991年の物品税導入により歳入が増加したことによるものである(Löfgren, 1993:22)。為替レートは安定し、外貨準備額は90億米ドルに達した。その上、石油の輸出が増加し、1990年から1991年の貿易赤字は7%減少した。インフレは25%から30%の水準にあったが10%台にまで低下した(Parfitt, 1993:16)。Löfgren(1993:22)は、構造調整プログラムの実施によりマクロ経済は安定し、価格構造の歪みは軽減され、対外貿易の障壁は低くなり、経済が急速に成長したことを指摘している。更に、構造調整プログラムは為替レートを安定させ、政府支出を教育や保健という社会・生活領域に優先的に振り向けさせることで成長を強めたという。しかし、Parfitt(1993:16)は、財政赤字や貿易赤字の減少が構造調整プログラムの効果であったのか、湾岸戦争時に米国や湾岸アラブ諸国との間で合意された130億米ドルの債務帳消しによる影響であったのかは、明らかではないとしている。

1990年代になるとインフレは抑制され貯蓄率は上昇しつつあるが、1980年代の高インフレにより物価は高水準にあった<sup>9</sup>。一方、湾岸戦争時に大量の労働者が出稼ぎから帰還し、一時的に失業率は20%に達した。エジプトの農業と公共部門の雇用吸収力は飽和状態に達しているが、民間フォーマル部門の雇用吸収力は低く、インフォーマル部門と建設業が重要な雇用先になっているという(Handoussa, 1991:15-20)。更に、これまで労働力を大量に吸収していた公共部門の民営化が進んでおり、失業の増加を生むことが予想されている。1990年代のエジプトでは、構造調整プログラムの下で増加する失業を軽減する対策の立案と実施が政策の重要課題になっている。

---

<sup>8</sup> Löfgren(1993:22)によると、1991年5月にIMFとスタンド・バイ合意が結ばれ、11月には世界銀行から融資を受けることが決まり、パリ・クラブとの間では30億ドルの債務を帳消しするための協議がされた。

<sup>9</sup> 物価上昇率は、1989年に21.3%、1990年に16.8%、1991年に15.0%と抑えられ、銀行への預金金利はわずかではあるが物価上昇率よりも高くなった。Löfgren(1993:23)を参照されたい。

## 第2節 エジプトの経済成長

前節で考察したように、エジプト経済は1974年に門戸開放政策を開始して以来、急速な経済成長を遂げている。本節では、農業部門と非農業部門において、[1]生産関数の推計と[2]総要素生産性(TFP)の推計を行い、生産における投入と産出の技術的關係からエジプトの経済成長の要因を分析する。

### 2.1. 経済成長の要因

表3.1に実質化したGDP、国内貯蓄額、資本蓄積及び外貨送金額の平均成長年率の推移を示している。まず、第I期における実質GDPの成長率は1.9%と低く、後半(1968年～1972年)に3.0%に上昇しているものの、総じて低い水準にあった。国内貯蓄額は減少し続けており、資本蓄積の成長率も1.8%と低かった。この時期は民間部門による外国貿易の機会に限られており、外国への出稼ぎも限られており、ソ連や東欧諸国からの援助を除けば国内の資本蓄積を達成するには農業部門の資本を工業部門に移転する以外の有効な方策はなかったものと考えられる。農業部門に対しては1960年代初頭より、主要農産物(綿、米、コムギ、トウモロコシ等)の価格統制と政府による農産物の強制買い上げが行われており、農産物の交易条件は悪化し、工業部門の成長に有利な価格構造が創り出されていった。

第II期にエジプト経済は高成長期を迎える。実質GDPの成長率は5.7%に達し、特に前半(1973年～1979年)は8.0%と高い。後半(1979年～1985年)になると石油価格が低迷し始め、成長率は3.4%に減速したが、第II期は総じて高成長状態にあったといえる。第I期では負であった国内貯蓄額の成長率も第II期では正に転じ、年次平均10.8%の比率で増加した。資本蓄積も7.3%の成長率で増加し、1970年代にエジプトは高貯蓄・高投資による近代的な工業化を達成しつつあったといえる。前節でも述べたように、第II期では1973年に第一次石油危機が1980年に第二次石油危機が起ると石油価格が高騰し、石油収入が急増した。また、産油国におけるエジプト人労働需要が増加し、多くの労働者が出稼ぎに参加した。表3.1から第II期の外貨金額の成長率を見ると、年次平均20.7%の比率で急増している。石油収入に加えて、この外貨送金の急増は、エジプト経済の資本蓄積を支える重要な要因になっている<sup>10</sup>。

---

<sup>10</sup> 船木(1988:116)は、エジプトの主要外貨収入源として、出稼ぎ労働者の外貨送金と石油収入の他にスエズ運河通航料と観光収入があり、この4つの動向により国際収支がほぼ決定されることを指摘している。



表 3.1 GDP、国内貯蓄額、資本蓄積及び外貨送金額の平均成長年率の推移

	平均成長年率(%)			
	GDP	国内貯蓄額	資本蓄積	外貨送金額
第I期(1964-1972年)	1.9	-8.7	1.8	-
1964-1968年	0.4	-17.4	2.7	-
1968-1972年	3.0	-2.1	1.1	-
第II期(1973-1985年)	5.7	10.8	7.3	20.7
1973-1979年	8.0	17.9	8.1	48.0
1979-1985年	3.4	3.8	6.5	-6.6
第III期(1986-1995年)	2.2	2.5	3.8	9.2
1986-1991年	1.5	-3.8	-0.9	18.8
1991-1995年	3.2	10.2	9.6	-2.8
全期間(1964-1995年)	3.7	4.0	4.6	17.0*

注) GDP デフレーターで実質化した実質値の成長率を推計している。

産業全体の資本蓄積の初期値(1960年)は Hansen(1991:43)の推計したデータを使用している。

\*は 1973年から 1995年の推計値である。

出所) エジプト中央統計動員局、『統計ハンドブック 1952-1968年』, 1969年6月,

『統計ハンドブック 1952-1972年』, 1973年6月, 『統計年鑑 1952-1974年』, 1975年10月,

『統計年鑑 1952-1990年』, 1991年6月, 『統計年鑑 1952-1992年』, 1993年6月,

『統計年鑑 1992-1997年』, 1998年6月, カイロ。

World Bank(1976:90-91), World Bank(1980:74-75), World Bank(1995b:256-259).

National Bank of Egypt (1998:70-71), IMF(1989:468-469), IMF(1999:469).

第 III 期になると経済成長は減速している。実質 GDP の成長率は 2.2%であった。第 II 期と比べると国内貯蓄額の成長率は 2.5%と 4 分の 1 弱に低下し、資本蓄積の成長率も約半分に低下した。資本蓄積が減速したのは、石油価格の低迷により石油収入と外貨送金が減少したことによると考えられる。後半(1991年~1995年)になると、実質 GDP の成長率は 3.2%に回復し、国内貯蓄額と資本蓄積の成長率も第 II 期の高水準に戻っている。一方、外貨送金額は 1990 年から 1991 年に起こった湾岸戦争時に多くの出稼ぎ労働者が帰国したために、減少している。第 III 期では世界銀行や IMF の主導による構造調整政策の下で、累積債務と財政赤字の削減、貿易の自由化が進められており、援助や融資、そして貿易の拡大による外貨準備額の増加が、資本蓄積の成長に貢献していると思われる。

第 III 期における石油価格は 1980 年代半ばの底値からは回復しており(World Bank, 1997b:47)、出稼ぎ労働者の数も石油価格の上昇に伴い再び増加している。エジプト中央銀行によると、1996 年、

1998 年の実質 GDP 成長率はそれぞれ 4.9%、5.7%であり、1995 年以降も高成長を維持していることが分かる<sup>11</sup>。1986 年から続く経済改革が 1990 年代前半に具体的に実施に移されており、1990 年代後半になるとマクロ経済は安定し、経済は順調な成長経路にあるといえる。

## 2.2. 農業部門の成長

エジプト経済において農業部門は主要な基幹産業である。1995 年では就業者総数の 31.6%を構成し、GDP の 16.3%を占めている(National Bank of Egypt, 1998:94)。表 3.2は農業部門の成長を生産額、産出額及び生産指数の平均成長年率から観察したものである。第 I 期の生産の成長率は 3.2%、産出は 3.5%であり、農業生産は比較的良好であった。この時期には第一次五カ年計画(1960/61 年～1965/66 年)が実施され、農地開拓、灌漑・排水設備の設置を中心に農業投資が積極的に行われた。後半になると生産は 4.3%、産出は 5.7%に上昇している。これは 1970 年にアスワン・ハイ・ダムが完成し、灌漑設備が充実したことによるものと考えられる。

第 I 期と比較すると第 II 期の農業生産は不調である。生産の成長率は 2.5%、産出は 2.4%と低い。第 II 期は産油国への出稼ぎ労働移動が盛んになり、農業部門から多くの労働者が流出した時期である。後半になると生産は更に低下しているが、これは第三次五カ年計画(1978 年～1982 年)で農業開発よりも工業投資に重点がおかれ、石油業やスエズ運河に対して投資が多く配分されたことが要因である<sup>12</sup>。また、工業部門の保護・育成のために 1986 年まで為替レートが過大評価されており、農産物の輸出のインセンティブは低下した。しかも主要農産物は政府の価格統制を受けていたために、農産物の交易条件は悪化していた<sup>13</sup>。

第 III 期では農業生産の成長率は回復する。生産は 3.9%、産出は 4.1%、生産指数は 3.6%の比率で成長しており、第 I 期の水準よりも高い。特に後半の成長が著しいが、この時期は 1986 年から開始された農業改革プログラムの第二フェーズ(1990 年～1994 年)にあたり、主要農産物価格統制が廃止され、農産物作付け統制が緩和されたことにより、農産物価格が上昇したことが急成長の要因であると考えられている(Fletcher, 1996:52, 71-73)。また、それまでの輸入代替工業化政策から 1986 年からは輸出指向型工業化政策がとられており、為替レートが自由化され、輸出のインセンティブは

<sup>11</sup> National Bank of Egypt(1998:68)から筆者推計。

<sup>12</sup> Esfahani(1987:167-196)は、価格変化に対してエジプト農家の作物生産の供給反応は低いので、政府の価格政策の影響は少なかったこと、農地開拓への投資は短期的には効果が現れていないことを論拠として、1970 年代の農業低成長の要因としては灌漑や排水路設置への投資が減少したことを指摘している。

<sup>13</sup> Shaban, Assaad and Al-Qudsi(1995:70-71)は、1970 年代の農業低成長の要因として、都市の消費者に有利になるように穀物価格が低く抑えられたことと、為替レートの過大評価により農業労働需要が減少したことを指摘する。Fletcher(1996:57)は、工業部門の保護のための為替レートの過大評価と価格統制が農業部門にインプリシットに課税をすることになったこと、作付け統制による数量規制が農業生産のインセンティブを減少させたことを指摘する。

高まった。一方、第 II 期の終わりの経済社会開発五カ年計画（1982/83 年～1986/87 年）において政策目標として掲げられた農地の水平的拡大が実現され、農地が 1993/94 年に 72.6 千 ha、1994/95 年に 51.2 千 ha 新たに開拓された<sup>14</sup>。更には、石油価格の低迷により第 II 期に出稼ぎに参加した農業労働者が帰国し、再び農業部門の労働投入が増加したことも成長回復の要因であったと考えられる。

表 3.2 農業部門の生産額、産出額及び生産指数の平均成長年率の推移(単位:%)

	生産 (Production)	産出 (Output)	生産指数 (Production Index)
第 I 期(1964-1972 年)	3.2	3.5	2.2
1964-1968 年	2.9	2.1	2.5
1968-1972 年	4.3	5.7	2.4
第 II 期(1973-1985 年)	2.5	2.4	2.0
1973-1979 年	3.3	2.7	1.7
1979-1985 年	1.6	2.0	2.4
第 III 期(1986-1995 年)	3.9	4.1	3.6
1986-1991 年	1.6	2.6	3.2
1991-1995 年	6.8	6.1	4.1
全期間(1964-1995 年)	3.5	3.6	2.7

注) 総生産及び総産出は実質値である (農業の GDP デフレーターで実質化した)。

産出は生産から農業中間投入財(agricultural origin intermediate inputs)と非農業中間投入財(non-agricultural origin intermediate inputs)を引いたものである。

出所) エジプト中央統計動員局、『統計ハンドブック 1952-1968 年』, 1969 年 6 月, 『統計ハンドブック 1952-1972 年』, 1973 年 6 月, 『統計年鑑 1952-1974 年』, 1975 年 10 月, 『統計年鑑 1952-1990 年』, 1991 年 6 月, 『統計年鑑 1952-1992 年』, 1993 年 6 月, 『統計年鑑 1992-1997 年』, 1998 年 6 月, カイロ, FAO のホーム・ページ(24/03/2000)<<http://www.fao.org>> (FAOSTAT Database/Agricultural Production Indices).

<sup>14</sup> 経済社会開発五カ年計画（1982/83 年～1986/87 年）において、農業低成長の要因として地力の低下と農地・人口比率の低下が挙げられ、単位面積当たりの収量の増加だけでなく、既成の農地面積の 3 分の 1 にあたる 84 万 ha の農地開拓の必要性が指摘された。そこでの農地開拓の目標は 26 万 7,200ha とされた。長沢(1984:19-20)を参照されたい。開拓された農地面積については、エジプト中央統計動員局, 『統計年鑑 1990-1995 年』, 1996 年 6 月, p.94 を参照されたい。

農業生産における投入要素の平均成長年率の推移を表 3.3に示している。まず、第 I 期における労働投入の成長率は 1.8%と低い。1960 年代半ばにおいて都市や非農業部門への労働移動が起こっており、農業への投入が相対的に減少し始めていることが推測できる。前半の労働投入の成長率は 2.9%である。これは第一次五カ年計画の投資配分により灌漑・排水路設置が進み、農業労働需要が増加したものと考えられる。農業機械と肥料の投入は後半に急増している。Fletcher(1996:62)によると、エジプト政府は農業支援に対して、投入財の価格を低くするための補助金の供与と農業への公共投資を行ってきており、特に肥料、農薬等の投入への補助金が重視されていたという。同時期の労働投入の増加率は 1.2%と低く、農業機械と肥料が労働投入を代替していったものと推測できる。尚、1960 年代から作付け統制が行われていたために、作付面積に大きな増加は見られない<sup>15</sup>。

第 II 期において労働投入の成長率は負に転じている。特に前半は第一次石油危機（1973 年）の影響を受け、多くの農業労働者が湾岸産油国へ出稼ぎに行き、労働投入は減少した。同時に、出稼ぎ労働者による外貨送金は都市部を中心に建設ブームやサービス業の肥大化を引き起こし、多くの農業労働者が都市の非貿易財部門に移動した(Richards, 1991:77-80)。後半では第二次石油危機（1980 年）の影響によりイラクに行く出稼ぎ労働者が急増したが、1980 年代の後半は石油価格が低下したため、労働投入の成長率は上昇し、0.02%になった。このように労働投入が低い水準にある一方で、農業機械と肥料の投入は急増している。特に前半の農業機械の投入は 8.4%、肥料の投入は 6.7%の比率で増加した。先に指摘した農業投入財への補助金は、1991 年の農業改革により廃止されるまで供与されていた。また、輸入代替工業化政策の下で為替レートが過大評価されていたために、投入財の輸入が有利になり、国内における供給価格は国際価格に比べて低く抑えられていた。このように補助金の供与と為替レートの過大評価の影響で投入財の価格は過小評価され、農業の資本集約度は高まった。一方、Richards(1994:239-261)は、産油国への出稼ぎが急増した時期に農業の実質賃金率が上昇していることを指摘している。投入財の価格は低く抑えられ、農業賃金は上昇したので、農業機械や肥料の投入要素が労働を代替していったものと推測できる<sup>16</sup>。他方、政府による主要農産物の価格統制、作付け統制及び強制買い付け制度は、農業投資や新技術導入の阻害要因となり、高収量品種(HYVs)は普及しなかった<sup>17</sup>。緑の革命という近代農業技術は労働集約的な性向を持つといわれるが、エジプトの

<sup>15</sup> Fletcher(1996:87-88)によると、エジプトでは 1960 年代初頭より、①希少な水資源の分配を国家が管理する、②作付けは農業省の管理下で村落の共同作業として行う、③国有の Principal Bank for Development and Agricultural Credit(PBDAC)が品種、農薬、肥料の種類と投入量及び補助金の額を決める、④作付け統制を遵守しない農家は投入財の補助金を受け取ることができない、等の国家の統制・監視・介入が作付け体系を支配してきたという。

<sup>16</sup> Shaban, Assaad and Al-Qudsi(1995:70-71)は、石油危機時における農業生産過程の資本集約化が 1980 年代下旬から 90 年代初旬にかけて農業部門の雇用吸収力を低下させたことを指摘している。

<sup>17</sup> 国際イネ研究所(IRRI)の開発した高収量品種(HYVs)の導入に先立ち、エジプトでは 1920 年以来度々、コムギ、イネ、トウモロコシ等の新品種導入、品種改良が試みられたが、品質収量の点、耐病性の問題、栽培労働力を多く必要とする点等で不適応であり、また、エジプト農村では稗を家畜の飼料に用いるため

農業では政府の農業政策の影響により高収量品種は普及せず、従って、労働需要も増加しなかった。農地の投入は第Ⅰ期に引き続き減少傾向にある。作付面積が増加していないことは政府の作付け統制の影響であることは先に指摘したが、1986年頃に起こった建設ブームによりレンガの需要が増大し、農地の表土が削り取られたこと、居住区が拡大したことも農地投入減少の一因であった(長沢, 1984:19)。

表 3.3 農業部門の生産における投入要素の平均成長年率の推移(単位:%)

	投入要素の平均成長年率(%)			
	労働	農業機械	肥料	農地
第Ⅰ期(1964-1972年)	1.8	3.1	3.5	0.01
1964-1968年	2.9	2.7	1.3	0.6
1968-1972年	1.2	4.2	6.6	-0.5
第Ⅱ期(1973-1985年)	-3.8	7.5	6.3	-0.2
1973-1979年	-7.5	8.4	6.7	0.6
1979-1985年	0.02	6.6	6.0	-1.0
第Ⅲ期(1986-1995年)	3.4	5.8	3.0	3.8
1986-1991年	6.0	2.5	2.1	4.6
1991-1995年	0.1	10.0	4.1	2.8
全期間(1964-1995年)	-0.2	5.8	4.2	0.9

注) 投入要素は、労働日数(千日)、農業機械使用台数(台)、肥料投入量(百万トン)及び作付面積(千ha)である。  
 出所) エジプト中央統計動員局、『統計ハンドブック 1952-1968年』, 1969年6月,  
 『統計ハンドブック 1952-1972年』, 1973年6月, 『統計年鑑 1952-1974年』, 1975年10月,  
 『統計年鑑 1952-1990年』, 1991年6月, 『統計年鑑 1952-1992年』, 1993年6月,  
 『統計年鑑 1952-1994年』, 1995年6月, 『統計年鑑 1992-1997年』, 1998年6月, カイロ。  
 FAOのホーム・ページ(24/03/2000)<<http://www.fao.org>>  
 (FAOSTAT Database/Agricultural Production Indices).  
 Gardner and Parker(1985:13-14).

に、短稈の高収量品種は農民には受け入れられなかった。国際農林業協力協会(1984:58-63)を参照されたい。また、Richards and Waterbury(1990:169-172)によると、政府の農業部門への介入により、綿、コメ、コムギ、トウモロコシの価格が低く抑えられていたため、収量による利潤よりも稈の方が相対的に高価になったという。

第 III 期は 1986 年から開始された農業改革プログラムの影響が大きな時期であるといえる。労働の投入は 3.4%の比率で成長しており、第 II 期と比較すると高い水準にある。特に前半の成長率は 6.0%であるが、これは石油価格の低迷と湾岸戦争（1990 年～1991 年）により、出稼ぎに参加していた農業労働者が帰国したことによるものと推測できる。後半に労働投入が低下しているのは、出稼ぎ労働が再び盛んになったためであると思われる。農業改革プログラムは、1987 年から 1989 年に第一フェーズ、1990 年から 1994 年に第二フェーズが実施され、投入財の補助金廃止、綿、米、コムギ、トウモロコシ等 13 の穀物の価格統制廃止、作付け統制の緩和、為替レートの自由化が行われ、その結果、農家が新品種や新作付体系、そしてより適した経営技術を導入することができ、収量が増加したという<sup>18</sup>。また、1960 年代以来殆ど上昇しなかった農地の投入も 3.8%の比率で成長し、労働需要も高まったことが考えられる。

表 3.4 に労働、農業機械、肥料、農地を投入要素とする生産関数の推計結果を示している<sup>19</sup>。コブ・ダグラス型生産関数を用い、1964 年から 1995 年において最小二乗法(OLS)で推計している（推計式 [1]）<sup>20</sup>。収穫不変の仮説を検定したところ、5%水準で仮説が採択されたために、推計式 [2] では収穫不変の制約を課して推計した。自由度修正済み決定係数の値は高く、直線の当てはまりは良い。D.W.

<sup>18</sup> 1987 年から 1990 年にかけて、綿、コムギ、米、トウモロコシの価格は投入財の価格よりも速く増加した。特にコムギの作付面積と収量が増加したという。Fletcher(1996:52, 71-73)を参照されたい。

<sup>19</sup> 農業部門の生産関数を次式のように定義する。

$$Y = f(L, K, F, R; t). \quad (1)$$

産出額を  $Y$  とし、 $t$  は技術進歩に関する時間の変数を示す。投入要素をそれぞれ、 $L$ : 労働投入量[労働日数(千日)]、 $K$ : 農業機械使用台数(台)、 $F$ : 肥料投入量(百万トン)、 $R$ : 作付面積(千 ha) とする。生産関数はヒックスの中立的技術進歩を想定し、コブ・ダグラス型生産関数で特定化する。

$$Y(t) = A_1 L(t)^{\beta_l} K(t)^{\beta_k} F(t)^{\beta_f} R(t)^{\beta_r} e^{\mu}. \quad (2)$$

$A_1$  は定数項、 $\beta$  はパラメーター、 $\mu$  は誤差項であり、正規分布に従うことを仮定する [ $E(\mu) = 0$ ]。生産関数 (2) を対数変換すると、

$$\ln Y(t) = \ln A_1 + \beta_l \ln L(t) + \beta_k \ln K(t) + \beta_f \ln F(t) + \beta_r \ln R(t) + \mu. \quad (3)$$

表 3.4 は (3) 式の推計結果である。

<sup>20</sup> 農業部門の生産関数は 1964 年から 1995 年において時系列で推計し、標本数は 32 であった。農業の産出額、労働投入量(日数: male-equivalents) 及び肥料投入量(窒素・リン酸・カリウム)の出所は、エジプト中央統計動員局、『統計ハンドブック 1952-1968 年』、1969 年 6 月、『統計ハンドブック 1952-1972 年』、1973 年 6 月、『統計年鑑 1952-1974 年』、1975 年 10 月、『統計年鑑 1952-1990 年』、1991 年 6 月、『統計年鑑 1952-1992 年』、1993 年 6 月、『統計年鑑 1992-1997 年』、1998 年 6 月のデータである。産出額は名目 GDP (要素価格表示) であったので GDP デフレーター(1975 年=1.0)で実質化した。出所は IMF(1989:336-337)及び World Bank(1976:90-91, 1995b:256-257)である。農業機械使用台数は国連食糧農業機関 (FAO) のホーム・ページ 24/03/2000 <<http://www.fao.org>>(FAOSTAT Database/Means of Production)から得られ、トラクター台数と収穫用コンバイン台数の合計である。作付面積は Gardner and Parker(1985:13-14)及びエジプト中央統計動員局、『統計年鑑 1952-1994 年』、1995 年 6 月、『統計年鑑

値から誤差項の系列相関は不決定であった。推計式[2]より推計したパラメーターを見ると、労働、農業機械、肥料、農地の投入が生産に貢献していることが分かる。中でも肥料投入の生産弾性値は0.436と高い。労働の生産弾性値は0.110と低いが、正であるので、生産の増加に貢献していることが読み取れる。

表 3.4 農業部門の生産関数の推計結果(1964年-1995年)

	推計式[1](OLS) パラメーター推計値	推計式[2](OLS) パラメーター推計値
定数項(A <sub>1</sub> )	-4.973 ** (-2.136)	-3.983 *** (-7.038)
労働(β <sub>1</sub> )	0.108 ** (1.844)	0.110 ** (1.911)
農業機械(β <sub>2</sub> )	0.232 *** (2.106)	0.258 *** (2.824)
肥料(β <sub>3</sub> )	0.459 *** (3.503)	0.436 *** (3.687)
農地(β <sub>4</sub> )	0.308 (1.127)	
標本数	32	32
標準誤差	0.072	0.071
自由度修正済み決定係数	0.954	0.943
ダービン・ワトソン値	1.312	1.285
β <sub>5</sub> (農地のインプリシット・パラメーター)		0.196

注) 下段の括弧内はt値を示す。

\*\*\*、\*\*はそれぞれ1%、5%水準で統計的に有意であることを示す。

農業部門の生産関数の推計式[2]から得られた労働の生産弾性値から、労働の限界生産性を推計した<sup>21</sup>。推計した労働の限界生産性と実質賃金率の相関を計測したところ、相関係数は0.887であり、正

1992-1997年』, 1998年6月から得られた。

<sup>21</sup> 労働の生産弾性値は(2)式より、

$$Y(t) = A_1 L(t)^{\beta_1} K(t)^{\beta_2} F(t)^{\beta_3} R(t)^{\beta_4} e^{\mu} \quad (4)$$

両辺をL(t)で偏微分すると、

$$\frac{\partial Y(t)}{\partial L(t)} = (\beta_1 / L(t)) A_1 L(t)^{\beta_1} K(t)^{\beta_2} F(t)^{\beta_3} R(t)^{\beta_4} e^{\mu} \quad (5)$$

(4)式を(5)式に代入すると労働の限界生産性が導出できる。

$$\frac{\partial Y(t)}{\partial L(t)} = \beta_1 (Y(t) / L(t)) \quad (6)$$

(6)式で与えられるように、労働の限界生産性は労働の生産弾性値(β<sub>1</sub>)に労働生産性を乗じることで推計できる。

の相関がある。労働の限界生産性は実質賃金率に等しいという帰無仮説をおき分散比を計測すると、3.877 となり、5%水準で帰無仮説を棄却した。つまり、労働の限界生産性は実質賃金率よりも低い。これは農業部門に労働力が過剰に雇用されていることを示している。

表 3.4の推計式[2]から得られた各投入要素の生産弾性値を用いて各投入要素の貢献度を推計し、Solow(1957)による成長会計分析を行ったのが表 3.5である。

表 3.5 農業部門の成長会計分析(1964年-1995年)

	産出の成長率 ( $\Delta Y/Y$ )	各投入要素の生産への貢献(平均成長年率)				総要素生産性 (TFP) 平均成長年率
		労働 ( $\beta_l \Delta L/L$ )	農業機械 ( $\beta_k \Delta K/K$ )	肥料 ( $\beta_f \Delta F/F$ )	農地 ( $\beta_r \Delta R/R$ )	
第I期(1964-72年)	3.47 (100)	0.20 (5.7)	0.79 (22.9)	1.54 (44.4)	0.002 (0.05)	0.94 (27.0)
1964-1968年	2.07 (100)	0.31 (15.2)	0.70 (34.0)	0.57 (27.6)	0.11 (5.2)	0.37 (17.8)
1968-1972年	5.74 (100)	0.13 (2.3)	1.08 (18.8)	2.89 (50.4)	-0.10 (-1.8)	1.74 (30.3)
第II期(1973-85年)	2.37 (100)	-0.41 (-17.5)	1.95 (82.2)	2.75 (116.2)	-0.03 (-1.4)	-1.88 (-79.4)
1973-1979年	2.74 (100)	-0.83 (-30.3)	2.18 (79.6)	2.91 (106.3)	0.12 (4.5)	-1.65 (-60.1)
1979-1985年	2.00 (100)	0.002 (0.1)	1.71 (85.7)	2.59 (129.6)	-0.19 (-9.6)	-2.11 (-105.7)
第III期(1986-95年)	4.11 (100)	0.37 (9.0)	1.50 (36.6)	1.30 (31.6)	0.74 (18.1)	0.20 (4.8)
1986-1991年	2.56 (100)	0.66 (25.9)	0.64 (25.1)	0.92 (35.9)	0.91 (35.4)	-0.57 (-22.2)
1991-1995年	6.06 (100)	0.01 (0.1)	2.58 (42.5)	1.77 (29.3)	0.54 (9.0)	1.15 (19.0)
全期間(1964-95年)	3.59 (100)	-0.02 (-0.5)	1.49 (41.4)	1.85 (51.4)	0.18 (5.0)	0.10 (2.8)

注) 括弧内は生産の成長率に対する相対的貢献度を示す(単位:%)。

第II期における産出の成長率は低いので総要素生産性の成長は見られないが、第I期及び第III期では総要素生産性に正の成長率が観察される。まず、第I期の総要素生産性の成長率は0.94%であり、生産に対する貢献度は27.0%である。特に後半の総要素生産性の生産寄与率は30.3%と高かった。第I期では農業機械と肥料投入の生産寄与率が高く、生産の成長の約70%を説明する。労働の貢献度は前半において15.2%と高かったが、後半には2.3%に低下した。農地の貢献度は低い。第III期の総



要素生産性の成長率は0.2%であり、生産寄与率は4.8%と低かった。後半に総要素生産性の成長率と生産寄与率の上昇が見られることから、生産増加の19.0%は技術進歩によるものであると分析できる。第III期の生産も第I期と同じく農業機械と肥料投入に依存し、生産増加の約70%を説明する。労働の貢献度は前半において25.9%と高い。第I期と比較して農地の貢献度が高い水準にあり、生産増加の18.1%は作付面積の増加に依存する。全期間の総要素生産性の成長率は0.1%、生産寄与率は2.8%であった。生産における労働の貢献は低く、総じて農業機械と肥料の投入に依存する。

以上のように分析した農業部門の成長について整理する。

[1]1964年から1995年におけるエジプトの農業生産は、主として農業機械と肥料の投入に依存する。

第I期及び第II期において肥料投入の生産に対する貢献度が高く、第III期には農業機械の貢献度の方が高くなる一方で、労働の生産に対する貢献度は低下している。出稼ぎ労働移動により労働が希少になったため、労働が農業機械や肥料の投入に代替されていったものと推論できる。

[2]農業部門における労働の投入は産油国における労働需要の変化の影響を大きく受ける。出稼ぎ労働移動が盛んな時期は農業への投入が低下し、出稼ぎ労働者が帰国すると労働投入が上昇する。また、出稼ぎ労働者の外貨送金により建設業やサービス業等の非貿易財部門が肥大化すると、労働集約的な非貿易財部門の雇用が増加し、農業部門の労働投入は減少するという構造にある。

[3]資本投資は灌漑、排水路設置、ダム建設、農地開拓等の農業インフラの整備に集中しており、政府の農業支援は肥料・農薬等の投入財を安定的に供給するための補助金供与が中心に行われた。投入財の価格は低くなり農業賃金は上昇したために、労働が農業機械や肥料に代替されていった。

[4]労働の生産弾性値が正で有意であることから、W.A.ルイス(W.A.Lewis, 1954)のいう限界生産性がゼロの偽装失業者が農村に存在するという想定は当てはまらない。また、農業部門の労働の限界生産性と実質賃金率の相関が高いことから、農業労働市場は完全競争的に機能しているように見える。しかし、労働の限界生産性は実質賃金率の下方に乖離しており、過剰な労働力が滞留している。

[5]緑の革命による高収量品種(HYVs)の導入は、1920年以来度々試みられたが、品質収量の点、耐病性の問題、栽培労働力を多く必要とする点等で不適應であり、また、エジプトでは桿を家畜の飼料に用いるため、短桿の高収量品種は農民には受け入れられなかった<sup>22</sup>。価格統制の廃止、作付け統制の緩和、為替レートの自由化が行われた1986年以降に、高収量品種が普及し始めており、第III

---

<sup>22</sup> 長沢(1984:58-63)を参照されたい。

期における生産増加は高収量品種導入により土地生産性が増加したものと推論できる。この時期に総要素生産性の成長が見られ、農業の技術進歩が誘発されている。技術進歩の生産に対する貢献度は低い、農業機械や高収量品種といった近代技術が導入されていることから、技術進歩は投入要素に体化されているものと考えられる。

### 2.3. 非農業部門の成長

エジプトの工業部門はナセルの社会主義経済体制下において、農業部門からの資本移転を通じて成長し、門戸開放政策以降も政策的に手厚い保護下にあった。一方、サービス業や建設業等の非貿易財部門は石油危機期の出稼ぎ労働者による外貨送金が投資されることで、その生産と雇用を増加させてきた。非農業部門の成長を生産額と産出額の平均成長年率から観察したのが表 3.6 である。

表 3.6 非農業部門の生産額及び産出額の平均成長年率の推移(単位:%)

	生産額 (Production)	産出額 (Output)
第 I 期(1964-1972 年)	1.9	1.2
1964-1968 年	0.3	-0.6
1968-1972 年	3.9	3.3
第 II 期(1973-1985 年)	8.2	9.9
1973-1979 年	8.5	8.7
1979-1985 年	7.9	11.1
第 III 期(1986-1995 年)	3.3	2.8
1986-1991 年	4.0	3.1
1991-1995 年	2.4	2.4
全期間(1964-1995 年)	4.7	5.1

注) 生産額及び産出額は実質値 (GDP デフレーターで実質化した) の成長率である。  
 出所) エジプト中央統計動員局、『統計ハンドブック 1952-1968 年』, 1969 年 6 月,  
 『統計ハンドブック 1952-1972 年』, 1973 年 6 月, 『統計年鑑 1952-1974 年』, 1975 年 10 月,  
 『統計年鑑 1952-1990 年』, 1991 年 6 月, 『統計年鑑 1952-1992 年』, 1993 年 6 月,  
 『統計年鑑 1992-1997 年』, 1998 年 6 月, カイロ。

第I期の生産の成長率は1.9%であり、後半に3.0%以上の成長が見られるが、生産の成長率は総じて低い。この時期はイエメン内戦への介入や第三次中東戦争により軍事支出が続いた時期であった。第II期になると生産の成長率は8.2%、産出は9.9%となり、高成長期に移行している。前半は門戸開放政策が開始された時期であり、経済成長は急速であった。一方、後半では第三次五カ年計画(1978年~1982年)及び経済社会開発五カ年計画(1982/83年~1986/87年)が実施され、経済成長は前半に引き続き順調であった。しかし、第III期になると生産の成長率は3.3%、産出は2.8%に減速している。前半には構造調整プログラムの下で、財政赤字の削減、インフレの抑制、国内外からの投資の奨励等マクロ経済の安定化政策が実施され、新経済社会開発五カ年計画(1987/88年~1991/92年)では生産部門(特に民間部門)への投資が重視された。第III期では第II期ほどの高成長は見られないが、生産は比較的安定的な水準を維持している。

非農業部門の生産への投入要素の成長率は表3.7から観察できる。第I期における労働投入の成長率は農業部門から労働の流入もあり、3.0%台の成長率に維持された。一方、資本の投入は3.1%と労働投入の成長率(3.3%)よりも低い水準にあった。前半の成長率は4.1%と、後半の成長率の2.8%よりも高いが、これは第一次五カ年計画において、鉱工業と運輸・通信業の開発投資が重視されたためである。第II期では資本蓄積が急速に進んだ。まず、二度にわたる石油危機の影響で、石油収入と出稼ぎ労働者の外貨送金が急増し、資本の成長率は10.4%と極めて高い水準にあった。次に、第三次五カ年計画において鉱工業に総投資額の23.7%が、運輸・通信・倉庫業に22.7%が配分された。この時期に工業部門の実質賃金率は上昇しており、資本が労働よりも相対的に安価になり、資本集約的に生産技術が展開したことが推測できる<sup>23</sup>。また、工業部門の保護・育成政策により為替レートが過大に評価されていたために資本財価格は過小に評価され、工業部門の資本集約度は増した。更に、第II期の後半に実施された経済社会開発五カ年計画では、工業部門への投資配分はやや低下したが、総投資額の41%が配分されており、工業化が重視されている構造には変わりなかった。

一方、労働投入の成長率は3.6%と比較的高い水準にあった。第II期、特に前半は産油国への出稼ぎが最も盛んな時期であったが、非農業部門への労働投入は前半で5.0%、後半で2.3%であることから、出稼ぎ参加者が増加すると非農業部門における労働投入も増加するという関係にある。これは、外貨送金により誘発された非貿易財部門が雇用を拡大し、農業部門から労働者が流入しているものと考えられる。出稼ぎ労働者の外貨送金は都市部を中心に建設ブーム、タクシー業、小商店経営等の小規模産業やサービス業の拡大を誘発し、農業部門からの労働供給を受ける形で非貿易財部門が拡大したことがRichards(1991:77-80)により指摘されている<sup>24</sup>。同時に、農村でも外貨送金の流入によって

<sup>23</sup> 門戸開放政策以後の銀行制度再構成の結果、固定されていた金利が自由化され、名目金利は1975年から1982年に上昇したが、物価上昇率も著しかった。従って、変動はあるものの実質金利は物価上昇率よりも高い水準に維持されたので、貯蓄率も上昇し、資本用益価格も低い水準に保たれた。

<sup>24</sup> 長沢(1992:107-109)によると、出稼ぎ労働参加により得た外貨は、住宅建設、農地購入、耐久消費財購

建設業、サービス業等の非貿易財部門が増加した<sup>25</sup>。石油危機期における産油国での出稼ぎ労働需要増は、間接的に非貿易財部門への労働流入を引き起こし、同部門の労働集約化を促す結果になった。

表 3.7 非農業部門の生産における投入要素の平均成長年率の推移(単位:%)

	投入要素の平均成長年率(%)	
	労働	資本
第 I 期(1964-1972 年)	3.3	3.1
1964-1968 年	3.6	4.1
1968-1972 年	3.8	2.8
第 II 期(1973-1985 年)	3.6	10.4
1973-1979 年	5.0	10.4
1979-1985 年	2.3	10.4
第 III 期(1986-1995 年)	3.1	3.9
1986-1991 年	3.4	-0.9
1991-1995 年	2.7	9.9
全期間(1964-1995 年)	3.5	6.1

注) 労働投入は人数(千人)の成長率である。資本蓄積の初期値(1960年)は Hansen(1991:43)が推計したデータを使用している。資本蓄積は実質値(GDPデフレーターで実質化した)の成長率である。  
出所) エジプト中央統計動員局、『統計ハンドブック 1952-1968年』, 1969年6月,  
『統計ハンドブック 1962-1972年』, 1973年6月, 『統計年鑑 1952-1974年』, 1975年10月,  
『統計年鑑 1952-1990年』, 1991年6月, 『統計年鑑 1952-1992年』, 1993年6月,  
『統計年鑑 1992-1997年』, 1998年6月, カイロ。

他方、第 III 期になると資本の成長率は低下している。前半における資本成長率の低下は、湾岸戦争により外貨送金と観光収入が減少したことによると考えられる。しかし、後半になると 9.9%と再

入等に投資されることが多く、生産的投資は、タクシー業、小商店の開発資金、家畜購入等に向けられたという。

<sup>25</sup> エジプト中央統計動員局によると、農村における非農業部門の労働者数は1970年から1986年にかけて、1,300千人(全労働者の25.7%)から2,572千人(36.1%)に増加した。また、1976年及び1986年人口センサスも、エジプト農村における非農業世帯数が918世帯(1976年)から1,884世帯(1986年)に増加したことを指摘している。Richards(1991:77-79)によると、外貨送金流入の影響により、エジプトの農村では1976年から1978年にかけて、建設業、運輸業、金融業、対社会・個人サービス業及びその他分類不能の産業が拡大し、合計350千人の雇用が創出された。これに対して、同時期における農業部門の雇用増加率はわずか0.3%であった。

び増加している。この時期には新経済社会開発五カ年計画（1987/88年～1991/92年）が実施されており、また、構造調整プログラムの下で米国や湾岸アラブ諸国からの援助も増加した。一方、労働投入は出稼ぎ労働者が帰国した前半には3.4%であるが、後半は2.7%と低い。これは、公共部門の財政が悪化したことに加えて、1986年から公共部門改革が実施され、それまで労働力を過剰に雇用していた公共部門が雇用を削減し始めたことを示している。

表 3.8には非農業部門の生産関数の推計結果を示している。資本と労働を投入要素とし、コブ・ダグラス型の生産関数を推計している<sup>26</sup>。推計期間は1964年から1995年であり、最小二乗法(OLS)を用いた(推計式[1])<sup>27</sup>。生産関数が収穫不変であるという仮説を検定したところ、5%水準で仮説を採択した。従って、推計式[2]では収穫不変の制約を課して生産関数を推計している。D.W.値から誤差項に系列相関が検出されたので、誤差項が1階の自己回帰に従うことを仮定し、1階の自己回帰モデル(AR1)を推計した(推計式[3])。自由度修正済み決定係数の値は高く、直線の当てはまりは良い。推計式[3]より資本のパラメーターが0.728であることから、資本の投入が1%増加すると生産は0.728%増加することが分かる。収穫不変の制約を課しているため、労働のパラメーターは0.272である。労働の生産弾性値は資本に比べると低い。非農業部門における生産は資本投入に大きく依存していることが指摘できる。

非農業部門の労働の限界生産性を、推計式[3]で得られた労働の生産弾性値を用いて推計した。労働の限界生産性と実質賃金率の相関を推計すると、相関係数は0.635であり、正の相関がある。労働の

<sup>26</sup> 非農業部門の生産関数を次式のように定義する。

$$Y = g(L, K; t). \quad (7)$$

産出額をY[百万エジプト・ポンド(実質値)]とし、tは技術進歩に関する時間の変数を示す。投入要素は、L:労働投入量[就業者数(千人)]、K:資本蓄積[百万エジプト・ポンド(実質値)]とする。生産関数は Hicks の中立的技術進歩を想定し、コブ・ダグラス型生産関数で特定化する。

$$Y_{(t)} = A_2 L_{(t)}^{\beta_1} K_{(t)}^{\beta_2} e^{\epsilon_t}. \quad (8)$$

$A_2$ は定数項、 $\beta$ はパラメーター、 $\epsilon$ は誤差項であり、正規分布に従うことを仮定する[ $E(\epsilon) = 0$ ]。生産関数(8)を対数変換すると、

$$\ln Y_{(t)} = \ln A_2 + \beta_1 \ln L_{(t)} + \beta_2 \ln K_{(t)} + \epsilon_t. \quad (9)$$

表 3.8 は(9)式の推計結果である。

<sup>27</sup> 非農業部門の生産関数は1964年から1995年において時系列で推計し、標本数は32であった。非農業部門における産出額、資本投資額及び就業者数の出所は、エジプト中央統計動員局、『統計ハンドブック 1952-1968年』, 1969年6月, 『統計ハンドブック 1952-1972年』, 1973年6月, 『統計年鑑 1952-1974年』, 1975年10月, 『統計年鑑 1952-1990年』, 1991年6月, 『統計年鑑 1952-1992年』, 1993年6月, 『統計年鑑 1992-1997年』, 1998年6月である。産出額は名目GDP(要素価格表示)であり、資本投資も名目値表示であったのでGDPデフレーター(1975年=1.0)で実質化した。出所は、IMF(1989:336-337)及びWorld Bank(1976:90-91, 1995b:256-257)である。資本ストックの初期値(1960年)はHansen(1991:43)から得られた。

限界生産性は実質賃金率に等しいという帰無仮説をおき、分散比を計測すると 2.177 となり、5%水準で帰無仮説を棄却した。労働の限界生産性は実質賃金率よりも低い。これは非農業部門に労働力が過剰に雇用されていることを示している。しかし、1980 年代半ば以降は労働の限界生産性と実質賃金率は殆ど同じ水準にあることから、近年、非農業部門は利潤最大化の条件を満たしていることが指摘できる。

表 3.8 非農業部門の生産関数の推計結果(1964 年-1995 年)

	推計式[1](OLS) パラメーター推計値	推計式[2](OLS) パラメーター推計値	推計式[3](AR1) パラメーター推計値
定数項( $A_2$ )	0.329 (0.246)	-0.047** (-2.048)	-0.015 (-0.197)
資本( $\beta_k$ )	0.957*** 5.797	0.915*** (13.369)	0.728*** (6.750)
労働( $\beta_l$ )	-0.001 (-0.003)		
標本数	32	32	32
標準誤差	0.122	0.121	0.059
自由度修正済み決定係数	0.961	0.962	0.965
ダービン・ワトソン値	0.272	0.265	1.247
$\beta_l$ (労働のインプリシット・パラメーター)		0.085	0.272
$\rho$ (1 階の自己回帰係数)			0.084

注) 下段の括弧内は  $t$  値を示す。

\*\*\*、\*\*はそれぞれ 1%、5%水準で統計的に有意であることを示す。

表 3.8 の推計式[3]で推計した労働と資本の生産弾性値を用いて成長会計分析を行い、その結果を表 3.9 に示している。総要素生産性の成長は、第 I 期の後半と第 II 期に見られる。第 I 期の後半では、資本が生産増加の 60%以上を説明しており、技術進歩を計る総要素生産性の生産への貢献度は 5%である。第 II 期になると総要素生産性の生産への貢献度は 13.9%に上昇しており、技術進歩が誘発されている。特に後半では資本が生産増加の 67.9%、技術進歩が 26.6%を説明しており、資本投入に依存しながらも技術進歩が誘発されているものと考えることができる。しかし、第 III 期になると総要素生産性の成長率は負に転じており、技術進歩は誘発されていない。この時期に労働の貢献度が 30%ほどの水準に上昇している。これは、過剰な労働を雇用していた公共部門が経営改善と民営化を進めたことにより、労働力が生産に貢献するようになってきたものと思われる。

表 3.9 非農業部門の成長会計分析(1964年-1995年)

	生産の成長率 ( $\Delta Y/Y$ )	投入要素の生産への貢献(平均成長年率)		総要素生産性 (TFP) 平均成長年率
		労働 ( $\beta l \Delta L/L$ )	資本 ( $\beta k \Delta K/K$ )	
第 I 期(1964-1972 年)	1.19 (100)	0.89 (74.6)	2.24 (188.3)	-1.94 (-163.0)
1964-1968 年	-0.58 (100)	0.97 (-167.3)	2.98 (-513.7)	-4.53 (780.8)
1968-1972 年	3.25 (100)	1.03 (31.6)	2.06 (63.4)	0.16 (5.0)
第 II 期(1973-1985 年)	9.90 (100)	0.99 (10.0)	7.54 (76.2)	1.37 (13.9)
1973-1979 年	8.70 (100)	1.36 (15.6)	7.54 (86.7)	-0.21 (-2.4)
1979-1985 年	11.10 (100)	0.613 (5.5)	7.53 (67.9)	2.95 (26.6)
第 III 期(1986-1995 年)	2.78 (100)	0.84 (30.1)	2.82 (101.6)	-0.88 (-31.6)
1986-1991 年	3.08 (100)	0.91 (29.7)	-0.69 (-22.2)	2.85 (92.6)
1991-1995 年	2.41 (100)	0.74 (30.6)	7.21 (299.2)	-5.54 (-230.0)
全期間(1964-1995 年)	5.06 (100)	0.95 (18.8)	4.42 (87.4)	-0.31 (-6.1)

注) 括弧内は生産の成長率に対する相対的貢献度を示す(単位:%)。

以上の分析から、非農業部門の成長について整理しておく。

[1]1964年から1995年における非農業部門の生産は資本投資に依存している。特に第II期における石油危機時に石油収入と出稼ぎ労働者の外貨送金が急増したことが、非農業部門の資本蓄積を加速化した。また、1960年代から数度にわたり実施された五カ年計画において、工業投資が常に重視されていたことも、資本投入に依存した構造を形成する要因であった。

[2]五カ年計画による投資の配分に加え、工業部門の保護・育成のために輸入代替工業化政策が採用され、1986年まで為替レートが過大評価されていた。同時期に工業部門の実質賃金率は上昇しており、資本財の価格が労働に比べて安価になったため、資本集約的に生産技術が展開したことが推測できる。一方、外貨送金の流入により肥大化した建設業、サービス業等の非貿易財部門では、農業部門

からの労働の流入により実質賃金率が低下し、労働の価格が資本に比べて安価になったために、労働集約的に生産技術が展開したことが推測できる。

[3]労働の生産弾性値は低く、生産増加に対する貢献度は低い。また、1986年以前では労働の限界生産性は実質賃金率の下方に乖離している。これは公共部門が過剰に労働力を抱え、非貿易財部門が労働集約的に生産技術を展開させていたことが要因であると考えられる。1986年以降、生産増加に対する労働の貢献度が30%ほどの水準に上昇しているが、これは構造調整プログラムの下で公共部門の経営改善と民営化により過剰な雇用が削減されているものと解釈できる。

[4]生産技術進歩は第I期の後半から第II期にかけて誘発されているが、第III期では停滞している。非農業部門の生産は資本投入に依存した構造であるが、近年の経済開発では基礎教育と職業訓練による人的資源の開発、並びに研究開発投資の見直しが重視されており、1990年代後半の経済成長は比較的安定した水準を維持している<sup>28</sup>。技術進歩による非農業部門の成長は1990年代後半以降に期待される。

### 第3節 エジプト労働市場の動態変化

前節の分析から明らかなように、エジプト経済は1974年の門戸開放政策によって市場メカニズムを導入し急速な成長を遂げているが、失業者の増加も著しい。本節では、エジプトにおける失業の構造を労働市場の構造変化に注目しつつ分析する。

#### 3.1. 労働市場における労働需給構造の変化

1964年から1995年における労働力人口、就業者及び失業者の増加率の推移は、表3.10から観察できる。1986年は人口センサスのみが実施されており労働力標本調査は実施されていないので、1987年の労働力標本調査のデータを用い、第三期を1987年から1995年、第三期の前半を1987年から1991年として、それぞれの増加率を推計している。全期間を通して労働力人口の増加率は就業者の増加率を0.4%上回っている。結果として失業は増加しているが、失業者の増加率は年次平均で9.4%と高いことから、労働力人口の増加が就業者数の増加を上回るという供給過剰による失業の増加だけで

<sup>28</sup> 経済社会開発五カ年計画及び新経済社会開発五カ年計画では、教育投資が重視され、教育制度の見直しが優先課題とされている。また、UNESCO(1998:62-63)によると、1996年におけるエジプトの研究開発投資は227.50百万米ドルであり、他のアラブ諸国と比較して圧倒的に高い。エジプトが研究開発投資を重視していることが指摘できる。



なく、労働と仕事のミスマッチによる構造的失業が存在することが示唆される。

第Ⅰ期は全体として労働力人口と就業者がほぼ同速度で増加し、失業が低水準にあった時期である。人口センサスによると1966年における完全失業率は1.6%、労働力標本調査によると1968年の完全失業率は2.9%であった(El-Issawy, 1980:5)。この時期に失業率は上昇傾向にあったが、水準は低かった。第Ⅰ期の前半は労働力人口の増加率が就業者の増加率を上回り、失業者は増加した。しかし、後半になると今度は就業者の増加率が労働力人口の増加率を上回り、失業者は減少した。

第Ⅱ期は第Ⅰ期と比較すると、労働力人口及び就業者の増加率が低下している。これは産油国への出稼ぎ労働移動が盛んになり、国内に賦存する労働力が相対的に減少したことが要因であると考えられる<sup>29</sup>。一方、この時期の失業の平均年次増加率は17.0%であり、第Ⅰ期と比較すると上昇している。第Ⅱ期の前半は産油国への出稼ぎ参加者が最も多かった時期であり、国内の労働力人口増加率は1.3%、就業者増加率は0.8%と低い値を示している。しかし、後半になると石油価格が低下し始めたので、出稼ぎ労働者も帰国し、労働力人口並びに就業者の増加率も再び上昇した。特に、労働力人口の増加率は4.1%と高く、帰国労働者の増加によって国内の労働供給が急増したものと考えることができる。就業者の増加率も3.4%と高く、出稼ぎ労働者による外貨送金や石油収入が建設ブームやサービス業の肥大化を引き起こし、雇用の成長を誘発したものと考えられる。この時期に実施された第三次五カ年計画(1978年～1982年)では、農業よりも工業投資が重視され、農業の低成長をもたらしたことから、第Ⅱ期の後半における就業者の増加は工業部門の成長によるものと思われる。

失業者の増加率は、大量の出稼ぎ労働者が帰国した第Ⅱ期の後半に14.8%と高かったが、Ⅱ期の前半でも既に高かった(19.2%)。このことは、産油国への出稼ぎが盛んであり、国内の労働人口が相対的に減少するにも関わらず、国内の失業が増加するという構造にあることを示している。また、門戸開放政策の影響は短期的には失業を増加させていたことが示唆される。

第Ⅲ期では石油価格が低迷したため、第Ⅱ期ほど出稼ぎ労働移動が盛んではなくなった。第Ⅰ期と比較すると労働力人口の増加率は第Ⅰ期と同じ3.4%に戻ったが、就業者の増加率は低い。第Ⅲ期の前半の就業者増加率は2.7%であったが、後半は2.6%に低下した。第三期には新経済開発五カ年計画や経済改革プログラムにより、公共部門の経営改革や民営化が進んだ時期であり、公共部門は以前ほどの雇用吸収力を持ち得なかった。このように就業者の増加率は低下しており、労働力人口の増加率には大幅な低下が見られないので、失業の増加は急速である。

---

<sup>29</sup> 長沢(1984:10)の推計によると、1975年には合計832千人、1977年に1,850千人、1979年に2,850千人、そして1981年には3,380千人の労働者が産油国に出稼ぎに行ったという。出稼ぎ労働者の全労働力人

表 3.10 労働力人口、就業者及び失業者の平均年次増加率の推移(単位:%)

	労働力人口	就業者	失業者
第I期(1964-1972年)	3.4	3.4	0.4
1964-1968年	4.2	3.9	15.5
1968-1972年	2.6	3.0	-14.8
第II期(1973-1985年)	2.7	2.1	17.0
1973-1979年	1.3	0.8	19.2
1979-1985年	4.1	3.4	14.8
第III期(1986-1995年)	3.4	2.6	9.8
1986-1991年	3.1	2.7	7.4
1991-1995年	3.7	2.6	12.2
全期間(1964-1995年)	2.9	2.5	9.4

注) 1986年は人口センサスのみが実施され、労働力標本調査は実施されていないので、1987年の労働力標本調査のデータを使用し、第III期は1987年から1995年、第III期の前半は1987年から1991年の増加率を示している。

出所) エジプト中央統計動員局、『1960年人口センサス』、『1966年人口センサス』、『1976年人口センサス』、『1986年人口センサス予備調査』、『労働力標本調査』、カイロ。

表 3.11に就業構造の変化を示した。エジプトでは1995年において農業が全就業者数の31.6%を占める最大の雇用吸収先となっている。次いで、観光・レストラン・ホテル業、対社会・個人サービス業、政府サービス・社会保険業を含むその他サービス業が30.0%を占める。工業（鉱業・製造業）は就業者全体の13.5%である。1976年人口センサスによると、電気・ガス・水道業及び通信業の業務の殆どは、政府と国営企業が担っており、公共の水利サービスと社会サービスの約80%、金融・保険業の72%を政府と国営企業が占めていた(Handoussa, 1980:3-4)。表 3.11の就業の分類では、電気、運輸・通信・倉庫業における通信業、貿易・金融・保険業の金融・保険業及び公共設備、そしてその他サービス業における政府サービス業では、公共部門の占める割合が高い。1978年の国営企業改革、1982/83年を初年度とする経済社会開発五カ年計画、及び1986年から始まる構造調整プログラムでは、国営企業の経営の効率化と民営化が推進されているので、それまで大量の労働者を雇用していた政府・公共部門の雇用形態が大きく変化しているものと思われる。

口に占める割合は、8.7%(1975年)、17.7%(1977年)、27.0%(1979年)、28.8%(1981年)と増加した。

第Ⅰ期では、第一次五カ年計画で工業開発が重視され、アスワン・ハイ・ダム発電所建設も行われたために、工業、電気、運輸・通信・倉庫業、公共設備及びその他サービス業における就業者数が著しく増加した。特に1964年から1973年にかけて、その他サービス業の全就業者に対する比率は17.6%から20.3%に増加した。一方、農業の構成比率は51.8%から46.9%に低下しており、農業から工業やサービス業へ労働が移動したものと推測できる。

第Ⅱ期では、電気、建設業及びその他サービス業における就業者の増加率が高い。石油業の就業者数は第一次石油危機の翌年の1974年から増加し始めており、平均年次増加率は4.8%と急速であった。これは石油危機時の外貨収入の増加により建築ブームが誘発され、石油価格上昇に対応して石油業の開発が進んだことによる影響であると推測できる。1973年から1986年にかけて、その他サービス業の構成比率は、20.3%から27.0%に上昇しており、中でも観光・レストラン・ホテル業及び対個人サービス業の就業者の増加が著しい。船木(1988:116)は、エジプトの主要な外貨収入源の一つに観光収入を挙げており、観光業の発達による国営の航空会社、国営のホテル、代理店業、民間のホテル、代理店業の増加が著しいことを指摘する。一方、農業の就業者増加率は0.4%と低く、農業から多くの労働者が産油国や都市の非農業に移動したことが推測できる。その結果、構成比率は46.9%（1973年）から35.9%（1986年）に低下している。第三次五カ年計画において農業投資が減少したことも農業就業者減少の一因であったと考えられる。

第Ⅲ期では石油価格の低迷が続いたために、産油国への出稼ぎは第Ⅰ期ほど盛んに行われていない。石油業の就業者増加率は3.1%に低下している。建設業の就業者増加率は7.0%、電気業の就業者増加率も5.5%と高い。このことから、国内における建設ブームは引き続き起こっているものと考えられる。その他サービス業の就業者増加率は3.7%であり、第Ⅰ期及び第Ⅱ期に比べると増加率は低い。しかし、1973年に27.0%であったその他サービス業の構成比率が1986年には30.0%（公共設備を含む）に上昇し、1995年には農業に次ぐ第二の雇用吸収先となっている。貿易・金融・保険業の構成比率は、10.2%（1973年）から10.8%（1986年）に上昇し、工業部門に次ぐ雇用吸収力を持つ。一方、農業の就業者増加率は1.1%であり、第Ⅱ期に比べて増加している。

表 3.1f 就業構造の変化

産業部門	就業者数(千人)				就業者の年次平均増加率(%)		
	1964年	1973年	1986年	1995年	第Ⅰ期 1964-72年	第Ⅱ期 1973-85年	第Ⅲ期 1986-95年
農業	3,673.0 (52.0)	4,163.8 (46.9)	4,295.1 (35.9)	4,744.0 (31.6)	1.5	0.4	1.1
工業	789.7 (11.2)	1,139.0 (12.8)	1,709.1 (14.3)	2,031.0 (13.5)	4.0	3.2	1.9
石油業	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	31.1 (0.3)	41.0 (0.3)	-	4.8 <sup>4</sup>	3.1
電気	17.9 (0.3)	35.3 (0.4)	69.5 (0.6)	114.0 (0.8)	8.5	6.3	5.5
建設業	3,34.2 (4.7)	302.3 (3.4)	553.9 (4.6)	1,038.0 (6.9)	0.5	4.7	7.0
運輸・通信・倉庫業 <sup>1</sup>	2,58.3 (3.7)	401.8 (4.5)	574.4 (4.8)	690.0 (4.6)	5.0	2.7	2.0
貿易・金融・保険業	719.0 (10.2)	864.3 (9.7)	1,227.9 (10.2)	1,624.0 (10.8)	1.8	2.7	3.1
不動産業	-	138.0 (1.6)	213.3 (1.8)	230.0 (1.5)	0.7 <sup>3</sup>	3.2	0.8
公共設備	29.5 (0.4)	41.5 (0.5)	68.9 (0.6)	- <sup>2</sup> -	4.0	4.4	-
その他サービス業	1,244.9 (17.6)	1,800.3 (20.3)	3,237.4 (27.0)	4,513.0 (30.0)	4.0	4.8	3.7
就業者総数	7,066.5 (100)	8,886.3 (100)	11,980.6 (100)	15,025.0 (100)	2.9	2.5	2.5
労働力人口	7,216.0	9,267.0	13,678.0	17,725.9	3.1	3.2	2.9

注) 就業者数の下段の括弧内は就業者総数に対する構成比率(%)を示す。

<sup>1</sup> 運輸・通信・倉庫業にスエズ運河に関する業務も含まれる。

<sup>2</sup> 1995年の公共設備はその他サービス業に含まれる。

<sup>3</sup> 第Ⅰ期における不動産業の就業者増加率は1968年から1972年の増加率である。

<sup>4</sup> 第Ⅱ期における石油業の就業者増加率は1974年から1985年の増加率である。

出所) エジプト中央統計動員局、『統計ハンドブック 1952-1968年』, 1969年6月, 『統計ハンドブック 1952-1972年』, 1973年6月, 『統計年鑑 1952-1974年』, 1975年10月, 『統計年鑑 1952-1990年』, 1991年6月, 『統計年鑑 1952-1992年』, 1993年6月, 『統計年鑑 1992-1997年』, 1998年6月, カイロ。

### 3.2. 失業の構造

失業の構造を分析するにあたり、エジプトの失業に関するデータの特性について述べておく。表3.12に1960年から1995年におけるエジプトの労働力人口、就業者数、失業者数及び失業率の推移を示している。エジプトの労働統計には、中央統計動員局(Central Agency for Public Mobilization and Statistics)が一定期間ごとに実施する「人口センサス(Population Census)」と、ほぼ毎年実施する「労

動力標本調査(Labour Force Sample Survey)がある<sup>30</sup>。両統計の相違は、まず、調査対象が異なることである。人口センサスでは、6歳以上の労働力人口を対象に就業者数と失業者数を調査している。一方、1976年以前に行われた労働力標本調査では、労働力人口と就業者は6歳以上、失業者は12歳から64歳を対象に調査している。しかし、1976年以降の労働力標本調査では、労働力人口、就業者及び失業者の全てが12歳から64歳を調査対象としている。表3.12に示している1960年から1973年における労働力標本調査の失業率は、6歳から12歳未満の失業者を含んでいない。従って、1976年以降の労働力標本調査は、6歳から12歳未満の失業者を含まない分、失業率は過小評価となっている。第二に、人口センサスと労働力標本調査の調査時期が異なる。失業率の季節変動を調整したデータは、1992年以降に実施された労働力標本調査のデータのみである。エジプトの農村労働市場では農業の労働需要が季節的に大きく変動することがRichards and Martin(1983)やMohie-Eldin(1982)により報告されている。農繁期は4月から5月と9月から10月であり、季節的に労働需要が上昇する<sup>31</sup>。1960年人口センサスと1966年人口センサスは9月に、1976年人口センサスは11月22日と23日に、1986年人口センサスは11月17日と18日に実施された。1960年人口センサスと1966年人口センサスは農繁期に、1976年人口センサスと1986年人口センサスは農閑期に実施されたことになる。一方、1960年から1976年の労働力標本調査は5月に、1985年の労働力標本調査は12月に調査されたので、前者は農繁期に後者は農閑期に実施された調査の結果である。表3.12を見ると、農繁期の失業率が農閑期よりも低いことが分かる。第三に、人口センサスは軍要員と徴兵に就いている労働力人口も含むが、労働力標本調査は市民労働者のみを調査対象としている。

人口センサスと労働力標本調査の失業率を比較検討すると、1976年、1986年の人口センサスの失業率はそれぞれ7.7%、14.7%と高いが、その要因は、6歳から12歳未満の失業者を含んでいることと、調査時期が農閑期であることによるものであると考えられる。一方、1960年と1966年に実施された労働力標本調査の失業率は農繁期に実施されたものであることから、農閑期の失業も含めて季節調整を加えらるともっと高い値になるものと推測できる。

このように人口センサスと労働力標本調査のデータの特性を考慮し、失業率の推移を時系列で観察すると、1970年代半ばから失業率がほぼ連続的に上昇していると結論付けることができる。

---

<sup>30</sup> Assaad(1997:93)によるエジプトにおける完全失業の定義は、調査期間中働いていないが労働可能であり、働くことを望み仕事を探している者である。人口センサスの調査期間は1日、労働力標本調査は1週間である。エジプトの人口センサスと労働力標本調査のデータの特性については、Fergany(1991:27-28)が詳しく説明している。

<sup>31</sup> エジプトの農業経営において、1970年代半ばより農村労働力不足の現状を反映して機械化が進んでいるが、肥料散布、収穫等の作業においては労働力を依然として必要とする。従って、農作物の収穫時期には季節的に労働力が必要となる。Richards(1991:86)を参照されたい。

表 3.12 労働力人口、就業者数、失業者数及び失業率の推移

	労働力人口	就業者数 (千人)	失業者数	失業率 (%)
1960年 <sup>1</sup>	(6,034)*	(5,746)*	288*	4.8*
	7,821	7,647	175	2.2
1964年	7,216	7,085	131	1.8
1966年 <sup>2</sup>	8,491*	8,359*	132*	1.6*
1968年	7,944	7,700	244	3.1
	(8,534)	(8,290)	(244)	(2.9)
1973年	9,267	9,122	145	1.6
1976年 <sup>3</sup>	10,248	9,983	265	2.6
	11,037*	10,190*	847*	7.7*
1984年 <sup>4</sup>	12,575	11,819	756	6.0
1985年	12,837	11,720	1,116	8.7
1986年 <sup>5</sup>	13,610*	11,599*	2,011*	14.7*
1987年	13,505	12,418	1,087	8.0
1991年	14,968	13,827	1,141	7.6
1992年 <sup>6</sup>	15,727	14,399	1,329	8.4
1995年	17,726	15,344	2,382	13.4

注) \*は人口センサス、他は労働力標本調査のデータである。

括弧内は6歳以上の労働力人口を対象に調査した結果である。

人口センサスは6歳以上の労働力人口を対象に調査した結果である。

労働力標本調査の失業統計は12-64歳の労働力人口を対象にしている。

<sup>1</sup> 1960年人口センサスは9月20日及び21日に実施された。1960-1983年の労働力標本調査は5月に実施された。

<sup>2</sup> 1966年人口センサスは9月に実施された。

<sup>3</sup> 1976年人口センサスは11月22日及び23日に実施された。

<sup>4</sup> 1984年及び1989-1991年は12月に実施された労働力標本調査の結果である。

<sup>5</sup> 1986年人口センサスは11月17日及び18日に実施された。

<sup>6</sup> 1992年は年間計4回実施された労働力標本調査の結果の平均値である。

出所) エジプト中央統計動員局、『1960年人口センサス』、『1966年人口センサス』、『1976年人口センサス』、『1986年人口センサス予備調査』、『労働力標本調査』、カイロ。

表3.13は、都市と農村における失業者数と失業率の推移を男女別に示したものである<sup>32</sup>。データの出所はエジプト中央統計動員局による人口センサスである。先に指摘したように、1960年の調査は農繁期に、1976年と1986年の調査は農閑期に実施されており、データは季節調整されていない。1960年の農村の失業者数と失業率を1976年と1986年のものと比較すると、1960年の値が低い。これは前者が農繁期に、後者の2カ年が農閑期に調査されたためであると推測できる。ここでは、農閑期に調査された1976年と1986年の失業者数と失業率の変化に注目してみよう。

まず、男性の失業者数は女性の失業者数を上回るが、失業率は女性の方が男性よりも高い。また、

<sup>32</sup> エジプトにおける「都市」と「農村」の定義は、市、町及び村落という行政区域に基づき、市と町が都市地区であり村落がいわゆる農村地区である。首都(Capital)であるカイロ及び大都市であるアレキサンドリア、ポート・サイド及びスエズ行政地区(Governorate)は全て都市地区であり、その他の地方である上エジプト、下エジプト及びシナイ半島に分布する23の地方行政地区内に所在する市及び町は都市地区に含まれる。Greenwood(1969:288)及びRichards(1991:71)を参照されたい。

1976年から1986年にかけて男性の失業者数は約2倍上昇したのに対し、女性の失業者数は3倍弱に上昇している。これは1976年に5.5%であった女性の労働力参加率が、1986年になると8.9%に上昇したために、女性労働力が供給過剰になったものと考えられる<sup>33</sup>。一方、農村と都市の失業者数及び失業率を比較すると、男性では1986年において農村の失業者数が都市の失業者数を上回るが、都市における失業率は農村よりも高い。都市における男性労働者の失業率が高いのは、農村から都市に短・長期で移動する労働者の殆どが男性であることによると推測できる。他方、女性の失業者数は農村よりも都市の方が多いが、失業率は農村の方が高い。これは、農村における女性の労働力参加率が1976年から1986年にかけて3.5%から5.8%に増加したが、都市でも8.1%から13.0%に増加しており(Fergany, 1991:56)、都市よりも農村において、より女性の労働供給圧力が高まったものと考えられる。1976年と1986年の失業は農閑期に調査されたので、農村における失業、特に女性の失業は農繁期にはかなり低下するものと推測できる。農繁期には仕事があり、農閑期には失業するのであれば、農村の女性労働者の多くは低位雇用状態にあるものと推測できる。都市では農村で観察されるような労働需要の季節変動はないので、都市の失業者は完全失業者であるといえる。1960年から1986年にかけて、都市の失業は男性と女性の両者において増加し続けていることが指摘できる。

表 3.13 都市と農村における失業者数及び失業率の推移

	農村		都市		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1960年	46 (1.1)	10 (3.4)	93 (5.6)	26 (34.2)	139 (2.3)	36 (9.6)
1976年	261 (4.4)	136 (37.8)	297 (7.1)	157 (24.8)	558 (5.5)	293 (29.5)
1986年	596 (8.7)	388 (57.9)	562 (10.3)	464 (35.7)	1,158 (9.4)	852 (43.3)

注) 失業者数の単位は千人、失業率の単位はパーセントである。

6歳以上の労働力人口を対象に調査した結果である。

失業率は性別及び都市・農村別労働力人口に対するそれぞれの失業者数から算出した。

出所) エジプト中央統計動員局、『1960年人口センサス』、『1966年人口センサス』、『1976年人口センサス』、『1986年人口センサス予備調査』、カイロ。

表3.12及び表3.13で観察した失業の構造について整理する。

[1]失業者数及び失業率は第II期(1973年～1985年)から第III期(1986年～1995年)にかけて連続的に増加している。第I期(1964年～1972年)にはわずか1.0%から3.0%台であった失業率が、第II期には1.0%から8.0%の範囲にあり、第III期には7.0%から10.0%以上の高水準に上昇している。

<sup>33</sup> 1960年から1986年におけるエジプトの労働力参加率については、Fergany(1991:56)を参照されたい。

[2]男性労働者が外国や都市へ労働移動するので、近年女性が積極的に労働市場に参加するようになっているが、女性の失業率は男性の失業率を上回っている。

[3]農村の失業者数及び失業率は調査時期が農繁期であるか農閑期であるかによって大きく異なり、農閑期の失業は農繁期の失業を大きく上回る。このことは、農業労働需要の季節変動が大きく、農繁期の労働需要増を満たすために、農閑期に失業や低位雇用状態で農村に留まっている労働者が存在することを示唆させる。特に女性の農閑期における失業が高いことは、女性労働者が低位雇用状態にあることを示唆している。

[4]男性・女性とも都市の失業率は農村よりも高い。特に女性の都市失業が近年顕在化している。

それでは、男性・女性労働者の中でも実際に失業しているのは誰か。エジプトでは他のアラブ諸国と同様に、若年労働者と労働市場への新規参入者が失業する可能性が高いことが指摘されている<sup>34</sup>。1988年の労働力標本調査によると、男性労働者では都市において12歳から29歳、農村において15歳から29歳、女性労働者では都市において6歳から29歳、農村において15歳から29歳の失業率が高い<sup>35</sup>。また、女性の若年労働者の失業率は男性よりも高い。男性と女性のいずれも若年労働者、特に15歳から29歳の労働者の失業が最も多いことが指摘できる。一方、1966年の人口センサスによると、失業者のうち労働市場に新規に参入する労働者が71.8%、勤続経験のある労働者が28.2%を占める。その後の労働力標本調査でも、失業者のうち新規参入者が占める比率が上昇し続けている(El-Issawy, 1980:38)。1992年の調査では、失業者全体の94.3% (男性失業者では92.1%、女性失業者では97.2%)が新規参入者であった(ILO, 1995:465)。以上のことから、若年労働者及び労働市場の新規参入者が失業する可能性が高いことが指摘できる。

労働市場の新規参入者ではなく勤続経験のある労働者が、失業する前にどのような産業部門や職種で働いていたのかを分析してみよう。まず、1970年代から1980年代半ばまでは、分類不能に属する部門で働いていた労働者の失業が多かった。しかし、1980年代後半から1990年代前半にかけて、製造業、建設業、そして対個人、社会サービス業に従事していた労働者の失業も見られる<sup>36</sup>。一方、職業の分

---

<sup>34</sup> Shaban, Assaad and Al-Qudsi(1995:75)によると、アラブ諸国の失業率は他の発展途上国と比較して一般的に高い水準にあるが、①労働市場への新規参入者が失業する可能性が高い(1980年代中旬の11カ国の例では失業者の59%が新規参入者で占められていた)、②若年層の失業率が労働者全体の平均値よりも高い(15歳から19歳の失業率が平均値の2.7倍、20歳から24歳が平均値の1.4倍であった)という特徴を持つという。

<sup>35</sup> エジプト中央統計動員局、『1988年労働力標本調査 第四期調査結果』,1990年12月,カイロを参照されたい。調査時期は1988年10月31日であるので農繁期である。

<sup>36</sup> ILO(1981:342, 1986:556, 1994:543, 1996:461)及びEl-Issawy(1980:75)を参照されたい。



類では、1970年代後半から1980年代前半において、生産関連・郵送・単純労働に従事していた労働者の失業が多かった。1980年代後半から1990年代前半になると、生産関連・郵送・単純労働以外にも事務関連やサービス業に従事していた労働者の失業も見られるようになった。また、専門家や技術者の失業も以前よりは多い<sup>37</sup>。

このように、1970年代は主として未熟練労働者が従事する産業・職種における失業が多かったが、1980年代以降は半熟練労働者向けの産業・職種における失業が顕在化していった。次に指摘するが、エジプトでは学歴と技能を保持する労働者の失業が近年顕在化しており、職探し状態にある学歴・技能保持者が販売、製造、サービス業における半熟練労働市場に参入し、半熟練労働者の雇用機会を奪う結果になったことが推測できる。このようにエジプトの失業は様々な産業と職種にわたり多様化しており、単純労働者のみが失業するという構造ではない。

表3.14に教育水準別の失業者数とその失業者全体に占める構成比の推移を示している。まず、1960年において失業者は非識字者層が45.8%と最も高く、次に読み書き可能な層が29.7%であり、この二層で失業者全体の75.5%を占めていた。一方、専門学校卒を含む高校卒業者の失業の構成比率は17.4%、大学卒業者の失業は3.2%と低い水準にあった。

しかし、1976年になると、非識字者層が失業者全体の27.1%に、読み書き可能な層が12.6%に低下する一方で、高校卒業者の失業は38.0%、大学卒業者の失業は11.0%に上昇している。また、専門学校卒業者の失業も増加している。その後、非識字者層と読み書き可能な層が失業者全体に占める比率は低下し、高卒・専門学校卒・大卒の失業者が増加する傾向が続いている。1995年には非識字者層及び読み書き可能な層が失業者全体の3.0%であるのに対し、高卒・専門学校卒・大卒の失業者は95.6%をも占める。特に高校卒業者の失業は1,323千人にものぼり、失業者全体の74.6%を占めている。近年失業の主体は、非識字者層や読み書き可能な層から高卒・専門学校卒・大卒の学歴と技能を保持する労働者層の失業者に移行していることが指摘できる。

---

<sup>37</sup> ILO(1986:583, 1994:574, 1996:509)及びEl-Issawy(1980:79)を参照されたい。

表 3.14 教育水準別失業者数及び失業の構成比の推移

	非識字者層	読み書き可能な層 <sup>6</sup>	小・中学校 <sup>7</sup> 卒業者	高校卒業者	専門学校 <sup>8</sup> 卒業者	大学 <sup>9</sup> 卒業者	合計
1960年 <sup>1</sup>	77 (45.8)	50 (29.7)	6 (3.4)	29 (17.4)	- <sup>10</sup> -	5 (3.2)	167 (100)
1976年 <sup>2</sup>	139 (27.1)	65 (12.6)	46 (9.0)	195 (38.0)	11 (2.2)	56 (11.0)	513 (100)
1986年 <sup>2</sup>	198 (14.6)	102 (6.5)	71 (4.5)	822 (52.2)	79 (5.0)	271 (17.2)	1,574 (100)
1990年 <sup>3</sup>	174 (12.9)	55 (4.1)	113 (8.4)	717 (53.3)	91 (6.8)	196 (14.6)	1,345 (100)
1992年 <sup>4</sup>	17 (1.2)	14 (1.0)	17 (1.2)	997 (70.4)	129 (9.1)	241 (17.0)	1,416 (100)
1995年 <sup>5</sup>	28 (1.6)	25 (1.4)	25 (1.4)	1323 (74.6)	149 (8.4)	224 (12.6)	1,774 (100)

注) 失業者数の単位は千人、括弧内は構成比 (%) を示す

1987年以降の結果は12-64歳の労働力人口を調査対象にしたデータである。

<sup>1</sup>1960年の結果は10歳以上の労働力人口を調査対象にしたデータである。

<sup>2</sup>1976年及び1986年の結果は15歳以上の労働力人口を調査対象にし調査期間が1日のデータである。

<sup>3</sup>1990年の結果は12月に調査したデータである。

<sup>4</sup>1992年の結果は1年に4回調査したデータの平均値である。

<sup>5</sup>1995年の結果は5月に調査したデータである。

<sup>6</sup>読み書き可能な層は識字層のうち小・中学校を卒業していない者である。

<sup>7</sup>小・中学校卒業者は6年間の初等教育（小学校）もしくは3年間の準備教育課程（中学校）を終了した者である。

<sup>8</sup>専門学校卒業者は高校卒業後2年間の専門学校を終了した者である。

<sup>9</sup>大学卒業者は学士号取得者もしくは高等教育機関終了者である。

<sup>10</sup>高校卒業者に含まれる。

出所) エジプト中央統計動員局、『1960年人口センサス』、『1976年人口センサス』、『1986年人口センサス予備調査』、『1990年労働力標本調査』、『1992年労働力標本調査』、『1995年労働力標本調査』、カイロ。

#### 第4節 小括

エジプトは1952年から社会主義経済体制を維持してきたが、1974年より門戸開放政策を開始し、市場メカニズムを重視する自由主義経済体制に移行した。この政策転換で対外貿易の促進、民間部門の拡大及び公共部門の改革が志向され、エジプト経済は高貯蓄・高投資を実現して目覚ましい発展を達成している。経済の開放と時期を同じくして起こった石油危機により、石油収入が増加し、産油国に生じたエジプト人労働需要の増加に反応して、多くの労働者が出稼ぎに参加した。出稼ぎによる外貨送金だけでなく経済の開放によって外国からの直接投資や援助による資本が流入し、エジプト労働市場は生産要素の国際移動を通して世界市場へ統合される動態変化を経験している。

この経済成長の過程において、農業部門では農業機械と肥料の投入が労働を代替していくという生産構造の変化が見られた。特に1986年から農業改革プログラムが始まり、政府による主要農産物価格統制の廃止、作付け統制の緩和、為替レートの自由化が実施されると、農家は高収量品種や新作付け体系を自由に導入することが可能になり、農業生産技術の進歩が見られるようになった。一方、非

農業部門では石油危機時に石油収入と出稼ぎ労働者による外貨送金を吸収することで、急速な資本蓄積を遂げ、資本投入に依存した生産構造が展開している。また、経済の五カ年開発計画では工業投資が重視され、1986年まで輸入代替工業化政策により為替レートが過大評価されたために、資本が労働に比べて相対的に安価になり、資本が労働を代替していく生産構造の変化が見られた。この五カ年計画と為替レートの過大評価は、直接的には工業部門の、間接的には農業部門の資本集約化を誘発し、農業部門から非農業部門への労働移動を誘発させた。また、石油危機に起因する石油収入の増大と産油国における労働需要の増加による外貨送金の急増は、非貿易財部門を肥大化させ、農業部門からの労働流入を引き起こした。農業部門から流出した労働者は工業部門には吸収されずに非貿易財部門へ流入し、同部門の労働集約化を促した。

このようにエジプト経済は急速な資本蓄積による成長を遂げ、国内の基幹産業である農業と工業の生産構造は資本集約的に展開している。しかし、門戸開放政策の導入による経済の急成長に関して、負の側面がなかったわけではない。第一に、門戸開放という政策転換は対外貿易と民間部門の拡大を推進し、国内外における経済の自由化を目標に掲げたが、民間部門の活動は未だ限定的であり、金融業や観光業という非生産部門や建設業に活動が集中する傾向にあった(長沢, 1986:2-3)。一方、貿易の推進と輸入規制の緩和は、外貨収入の増加による所得増加の影響もあり、消費財の輸入を急増させる結果になった。また、石油危機期に農業は低成長であったため、食料輸入が人口増加に伴い増加した。他方、外貨送金の急増に伴う個人消費の増大は、国内供給の不足から輸入の急増をもたらし、インフレーションを加速化させた(畑中, 1986:82-83)。門戸開放政策導入の結果、エジプトは資本財、消費財、食糧等の対外依存度を高めることになった(Amin, 1995:109-130)。

第二に、門戸開放政策導入以降の急速な経済成長の要因は、出稼ぎ労働者の外貨送金、石油収入、スエズ運河通航料、観光収入等の外生資源を源泉とする資本蓄積であり、農業や工業の基幹産業の成長に支えられたものではなかった。石油輸出、外貨送金及び観光による外貨収入は、石油の価格変動や地域の政治的安定に依存するところが大きい<sup>38</sup>。石油危機に起因する石油収入と外貨送金の増加は所得の増加をもたらすが、国内にインフレを引き起こし、実質為替レートが切り上がる。実質為替レートが切り上がると、農業や工業の貿易財部門の輸出インセンティブは低下し国際競争力も低下するので、雇用の縮小をもたらす。一方、外貨収入により建設業、サービス業等の非貿易財ブームが起こり雇用吸収力は一時的に増加するが、ブームの終息とともに雇用は急減する。貿易財部門の雇用の縮小と生産構造の資本集約化による雇用の減退を、非貿易財部門は一時的にしか埋め合わせることができない。このようにエジプトの経済成長は石油危機に誘発された外生的なものであり、石油価格の変化に極めて脆弱であるという構造は、「オランダ病」の典型であり、石油収入に大きく依存しないエジ

<sup>38</sup> イスラエルとの和平条約締結による地域的安定が経済に及ぼす影響は、①軍事費の削減、②貿易・要素移動・地域協力の拡大、及び③政治的安定による投資の促進が挙げられる。Fischer, Rodrik and Tuma

プトもその病理の間接的影響を受けたといえる<sup>39</sup>。

第三に、門戸開放政策の導入以降、失業率は増加の一途を辿っている。特に、都市における失業が顕在化している。また、石油危機による産油国での労働需要の増加や非貿易財部門の肥大化に反応して男性労働者が外国や都市へ移動するのに伴い、近年女性の労働市場参加率が上昇した。しかし、女性の失業率も増加している。15歳から29歳の若年労働者と労働市場への新規参入者が失業する可能性が高く、失業の主体は非識字者層や読み書き可能な層から高卒・専門学校卒・大卒の学歴と技能を持つ労働者層に移行している。更に、これまで労働力を大量に雇用していた公共部門が1986年以降の構造調整プログラムの下で経営の改善と民営化を実施しており、失業の増加を生むことが予想されている。このように失業が増加する一方で、農業部門では労働の限界生産性が実質賃金率の下方に乖離しており、農業労働者は依然として低位雇用状態にある。

エジプトは市場経済システムを導入し対外貿易を拡大することによって急速な経済成長を達成し、労働市場は生産要素の国際移動を通じて世界市場に統合される動態過程にある。しかしながら、失業率が上昇し続けていることはエジプトにおける重要な問題になっている。エジプト労働市場における失業増加の要因は何であるのか。以下に展開する章では、農村と都市の労働市場の構造と機能、そしてその2つの市場を繋ぐ労働移動メカニズムを分析することで、この問題提起に取り組んでいる。

---

(1994:19-54)を参照されたい。

<sup>39</sup> 「オランダ病(Dutch Disease)」と呼ばれる現象は、1950年代末にオランダの北海に天然ガス田が開発され、エネルギー国内生産の増大が国際収支の大幅な改善をもたらしたが、それがかえってオランダに国内産業の衰退と失業の増大をまねいた経験に基づいて、この名前が付けられた。速水(1997:108-110)を参照されたい。